

**土地分類基本調査（土地履歴調査）
説明書**

川越

5 万分の 1

平成24年3月

国土交通省 国土政策局 国土情報課

土地分類基本調査（土地履歴調査）説明書(案)「川越」

目 次

はじめに

1	調査の概要	1
1.1	調査の目的	1
1.2	調査方法及び成果の概要	1
1.3	調査実施体制	2
2	調査地域の概要	3
2.1	地域の位置	3
2.2	地域の行政概要	4
2.3	地域の特性	4
3	調査地域の地形及び土地の開発、保全及び利用との関係	7
3.1	地形概説	7
3.2	自然地形細説	10
3.3	地形と土地の開発、保全及び利用との関係	13
3.4	地形と災害及び保全との関係	15
4	土地利用の変遷の概要	16
4.1	過去の土地利用状況の概要	16
4.2	土地利用変遷の概要	19
5	調査地域の災害履歴概要	22
5.1	災害履歴概説	22
5.2	災害履歴細説	22
6	調査成果図の見方・使い方	25
6.1	地形分類図	25
6.2	土地利用分類図	28
6.3	災害履歴図	28
6.4	成果図面の使い方	29
7	引用資料及び参考文献	31
7.1	引用資料	31
7.2	参考文献	33

資料

災害年表

はじめに

国土交通省国土政策局では、国土調査の一環として、全国の都道府県と協力して「土地分類基本調査」を実施し、5万分の1地形図を単位に、土地の自然的条件（地形、表層地質、土壌）等について調査した結果を、調査図及び調査簿として整備・提供してきました。

近年、集中豪雨や大地震の多発により、毎年のように水害や地盤災害が発生していますが、これらの災害の中には、土地本来の自然条件を無視した開発や利用に起因するものもあり、土地の安全性に対する関心が高まっています。

このため、新たな土地分類基本調査として、地域ごとの土地の改変履歴や本来の自然地形、過去からの土地利用変遷状況、自然災害の履歴等に関する情報を総合的に整備し、土地の安全性に関連する自然条件等の情報を、誰もが容易に把握・利用できる土地分類基本調査（土地履歴調査）に着手しました。

この「川越」図幅の調査成果は、東京周辺地区の土地分類基本調査（土地履歴調査）の2年目の成果として、平成23年度に実施した調査の結果をとりまとめたものです。本調査成果については、行政関係者や研究者等の専門家だけでなく、学校教育・生涯学習・地域の活動等に取り組む団体や住民の方々、居住地域の地形状況を知りたい方、新たに土地の取引をされようとする方々、不動産の仲介・開発等に関係する企業の方々、その他地域の自然環境、土地利用、災害等に関心を持つ方々等に、幅広く利用していただきたいと考えています。

最後に、調査の実施にあたり終始ご指導をいただいた地区調査委員会の皆様をはじめ、ご協力をいただいた関係行政機関等の方々に深く感謝申し上げます。

平成24年3月

国土交通省 国土政策局 国土情報課

1 調査の概要

1.1 調査の目的

本調査は、自然災害等に対する土地の安全性に関連して、土地本来の自然条件等の情報を誰もが容易に把握・活用できるように、過去からの土地の状況の変遷に関する情報を整備するとともに、各行政機関が保有する災害履歴情報等を幅広く集約し、総合的な地図情報として分かりやすく提供することにより、災害等にも配慮した土地取引、災害時の被害軽減、被災しにくい土地利用への転換を促すなど、安全・安心な生活環境の実現を図ることを目的とする。

1.2 調査方法及び成果の概要

これまでの土地分類基本調査の調査項目に加え、土地の開発等により不明となった土地本来の自然地形や改変履歴等を明らかにするとともに、過去からの土地利用変遷情報を整備し、災害履歴情報を編集するため、主に次の方法により以下の土地状況変遷及び災害履歴情報からなる調査成果を作成した。

調査成果図は、概ね縮尺5万分1の精度で編集し、同縮尺の地形図を背景図として地図画像（PDF ファイル）を作成した。

(1) 調査方法

土地状況変遷情報は、5万分の1都道府県土地分類基本調査成果や国土地理院作成の土地条件図等既存の地形分類図、明治以降に作成された旧版地図、昭和20年頃の米軍撮影空中写真、最新の空中写真等を活用して作成した。

災害履歴情報は、地方公共団体や関係行政機関等が調査した水害、地震災害等の現地調査図等の資料より編集した。

(2) 本調査による調査成果

① 土地状況変遷情報

i. 自然地形分類図

土地本来の自然地形である山地・丘陵地、台地、氾濫原低地、自然堤防、旧河道、湿地、三角州・海岸低地等に分類した図である。なお、現況の人工改変地にあつては改変前の自然地形を復元し分類している。

ii. 人工地形分類図

人工改変地を埋立地、盛土地、切り盛り造成地等に分類した図である。なお、本調査成果図では、人工地形及び自然地形を重ねて「人工地形及び自然地形分類図」にまとめて作成している。

iii. 土地利用分類図（2時期分）

明治・大正期（現在から概ね100年前）と昭和40年代（同概ね50年前）の2時期の土地利用状況を復元し分類した図である。

② 災害履歴情報

i. 災害履歴図

浸水状況、地震被害等の既存資料図を基に、被害分布等の図にとりまとめて編集し

たものである。

ii. 災害年表・災害関連情報

年表形式の災害記録、災害に関する文献情報等を取りまとめたものである。

③ 調査説明書

調査成果図等の利用の参考とするため、本説明書を作成している。

④ 調査成果図 GIS データ

各調査成果図の GIS データを作成している。

1.3 調査実施体制

(1) 地区調査委員会（敬称略・順不同）

委員長

若松 加寿江 関東学院大学 工学部 教授

委員

（学識経験者）

鈴木 毅彦 首都大学東京 都市環境学部 教授

角田 清美 東京都立北多摩高等学校 講師

（関係県・政令市）

埼玉県 企画財政部 土地水政策課

千葉県 総合企画部 政策企画課

さいたま市 都市局 都市計画部 都市計画課

千葉市 総合政策局 総合政策部 政策企画課

(2) 実施機関

① 計画機関

国土交通省 国土政策局 国土情報課

② 受託機関

地形分類調査・土地利用履歴分類調査

国土地図株式会社

災害履歴調査

北海道地図株式会社

実施管理

株式会社 パスコ

2 調査地域の概要

2.1 地域の位置

本調査の対象地域（以下「本図幅」という。）は、国土交通省国土地理院発行5万分の1地形図の「川越」の全域、北緯 $35^{\circ} 50' \sim 36^{\circ} 00'$ 、東経 $139^{\circ} 15' \sim 139^{\circ} 30'$ （座標は日本測地系※）、埼玉県中南部に位置する面積約 643km^2 の範囲である。図 2-1 に本図幅の位置図を示す。

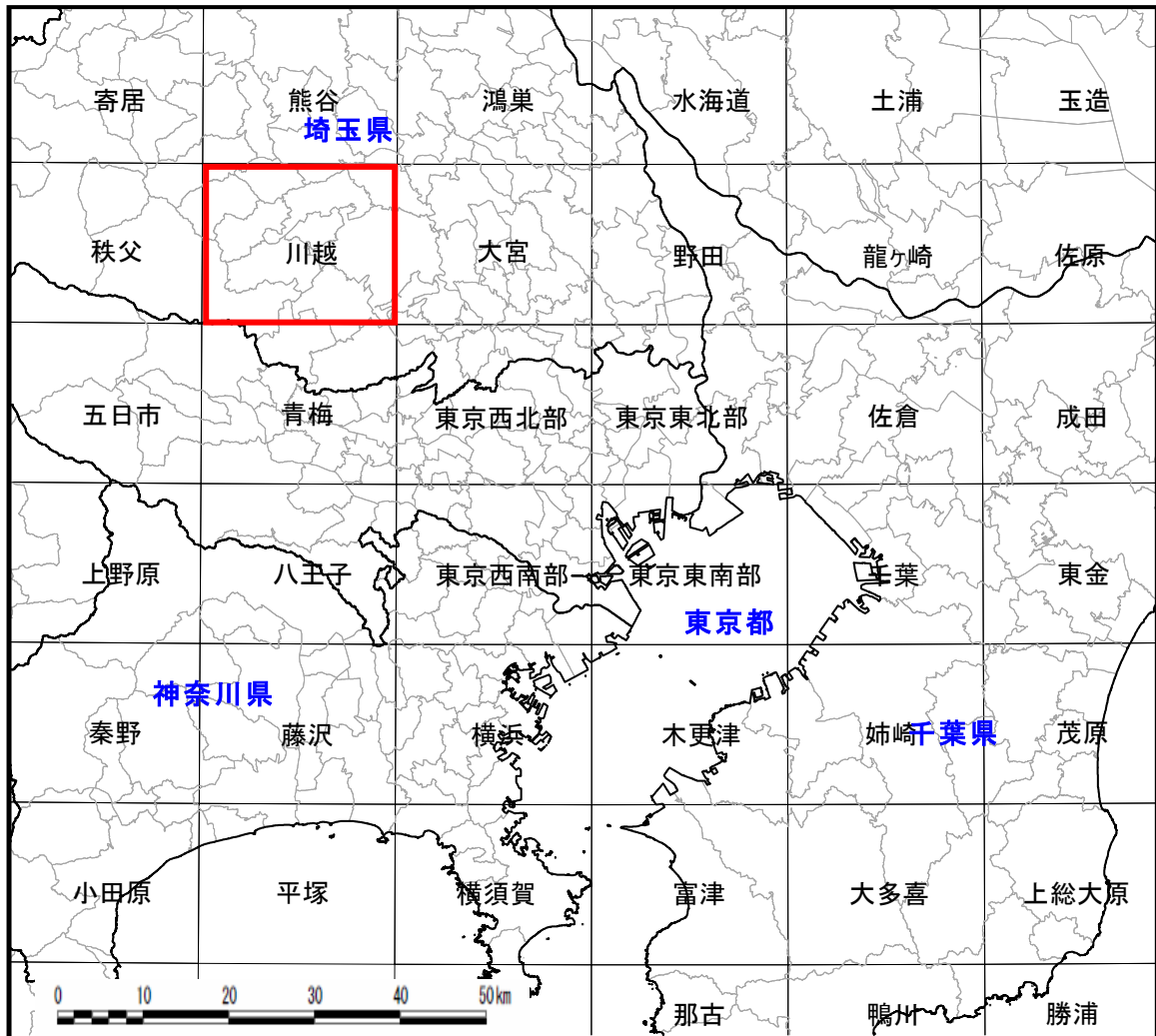


図 2-1 調査位置図

※世界測地系(日本測地系 2000)では、 $35^{\circ} 50' 11.5'' \sim 36^{\circ} 00' 11.5''$ N、 $139^{\circ} 14' 48.5'' \sim 139^{\circ} 29' 48.4''$ E の範囲。

2.2 地域の行政概要

本図幅に係る市区町村は、埼玉県の 10 市 6 町（川越市、所沢市、飯能市、東松山市、狭山市、入間市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、ふじみ野市、入間郡三芳町、入間郡毛呂山町、入間郡越生町、比企郡川島町、比企郡鳩山町、比企郡ときがわ町）である（表 2-1）。

表 2-1 関係市町村（面積、人口、世帯数）

	図幅内面積	行政面積	行政区域内世帯数	同 人口総数
埼玉県	ha	ha	世帯	人
川越市	7,213	10,916	137,121	342,670
所沢市	58	7,199	141,225	341,924
飯能市	5,537	19,318	30,905	83,549
東松山市	921	6,533	34,945	90,099
狭山市	4,357	4,904	61,039	155,727
入間市	755	4,474	56,843	149,872
坂戸市	4,097	4,097	41,508	101,700
鶴ヶ島市	1,772	1,773	27,746	69,990
日高市	4,715	4,748	21,227	57,473
ふじみ野市	203	1,467	42,763	105,695
入間郡三芳町	138	1,530	13,940	38,706
入間郡毛呂山町	26,237	3,403	15,644	39,054
入間郡越生町	2,964	4,044	4,566	12,537
比企郡川島町	2,246	4,172	7,112	22,147
比企郡鳩山町	2,350	2,571	5,335	15,305
比企郡ときがわ町	777	5,577	4,281	12,418
計	64,340	97,052	698,744	1,778,205

1. 図幅内面積は、本調査における図上計測値。

2. 行政面積は国土地理院「平成 23 年全国都道府県市区町村面積調」（平成 23 年 10 月 1 日現在）による。

*印は、境界未定のため総務省「全国市町村要覧平成 23 年版」記載の便宜上の概算数値を参考値とした。

3. 人口、世帯数は平成 22 年国勢調査人口集計結果による。

2.3 地域の特性

(1) 沿革

本図幅の地域は、旧武蔵国に属し、明治 4（1871）年廃藩置県により入間県、神奈川県が設置された。入間県は、明治 6（1873）年、群馬県と合併して熊谷県となるが、明治 9（1876）年熊谷県は解消され、旧入間県の部分が埼玉県と合併し、現在の埼玉県となった。また、本図幅南西端の神奈川県西多摩郡は、明治 26（1893）年に東京府に移管された。

本図幅東部に位置する川越市は、江戸時代には川越藩の城下町として栄えるとともに、江戸の北の守りとして重要な役割を担っていた。江戸時代から農業や商工業、学問の盛んな城下町で、サツマイモや絹織物、工芸品などの特産品の開発に力が注がれ、江戸へと供給されていた。

江戸時代には、江戸と川越を結ぶ街道として、中山道の脇街道である川越街道が整備され、各宿場で賑わいを見せていた。明治以降になると、現在の西武新宿線、東武東上本線、JR川越線といった東京都心と川越市を結ぶ鉄道網の整備が進み、その沿線では市街地が発達している。また、川越市は埼玉県内で最も早く市政施行した市であり、現在でも中核市として埼玉県中南部地域の中心都市としての役割を果たしている。

(2) 気候

本図幅の南に接する「所沢」の気候を1981～2010年の平年値(表2-2)からみると、年平均気温は14.3℃、最寒月(1月)の日最低気温の月平均は-0.8℃、最暖月(8月)の日最高気温の月平均は30.9℃となり、都心部に比べやや年較差の大きい内陸性の気候の特徴がみられる。

年降水量は1,481.6mmで、月降水量は4月から10月にかけて100mm/月を超え、秋霖期の9月に233.3mmで極大となる。月降水量の極小は12月の41.3mm/月で、12月～2月の降雨は50mm/月を下回る。5月から8月は南風の頻度が最も高いが、それ以外は北風が卓越し、風速は4月に極大となるが、月ごとの変動は大きくない。また、年間日照時間は1,899.2時間で、梅雨期と秋霖期に極小、冬季に極大となり、6、9月には130時間/月を下回る。

表2-2 所沢の気候表(1981～2010年の平年値)

要素	降水量	気温			風速		日照時間
	(mm)	(℃)			(m/s)		(時間)
	合計	平均	最高	最低	平均	最多風向	合計
統計期間	1981 ～2010	1981 ～2010	1981 ～2010	1981 ～2010	1981 ～2010	1981 ～2010	1986 ～2010
資料年数	30	30	30	30	30	30	25
1月	44.4	3.6	9.0	-0.8	2.3	北	188.6
2月	48.9	4.1	9.6	-0.5	2.5	北	175.3
3月	95.9	7.3	12.7	2.5	2.7	北	169.9
4月	111.5	12.9	18.5	7.7	2.5	北	175.7
5月	120.6	17.3	22.7	12.8	2.3	南	166.7
6月	157.2	20.7	25.3	17.0	1.9	南	121.7
7月	164.2	24.4	29.2	20.9	1.8	南	138.2
8月	209.7	25.8	30.9	22.3	2.0	南	169.7
9月	233.3	22.0	26.6	18.7	1.9	北	124.0
10月	173.7	16.4	21.0	12.7	1.9	北	136.5
11月	80.9	10.8	16.0	6.8	1.8	北	156.0
12月	41.3	6.1	11.6	1.8	2.1	北	183.3
年	1,481.6	14.3	19.4	10.1	2.1	北	1,899.2

「日本気候表(気象庁,2011)」による所沢気象観測所(アメダス)の平年値。

統計期間は1981～2010年の30年間。但し、日照時間は、1986～2010年の25年間

(3) 地形及び地質の概要

本図幅の範囲は、J R 八高線によってほぼ山地と台地・低地に分けられ、山地は関東山地の東縁に位置する。台地・低地は、関東平野の一部を形成し、山地と台地の間には比企南丘陵などのいくつかの丘陵が半島状に突出している。台地は、図幅中央部に入間台地、南東部に武蔵野台地が広い面積を占め、低地は図幅北東部の荒川低地と、入間川、越辺川・高麗川沿いの低地に細分できる。

山地と台地との間にある丘陵地は、開析が進んでいるものの頂部に平坦部を残している。また、台地は、図幅中央部の入間台地には小河川が樹枝状に入り込んでいるものの平坦面を多く残し、図幅南東部の武蔵野台地はほぼ平坦な状態のまま残っている。そのため、そのため、丘陵地、台地では、住宅地や工業団地のほか、ゴルフ場など、大規模な開発が多く行われている。

低地は、荒川低地以外では盛土により住宅地や工業団地へ土地利用が転換されている箇所があるが、図幅北東部の氾濫原低地では地形改変が少なく、農地として残っているところが多い。

地質的にみると、山地では、砂岩や粘板岩などからなる古生層やそれらに変質した結晶片岩を蛇紋岩が貫いている。丘陵地では第三紀の泥岩、砂岩や礫で構成されている。

台地及び低地は、第四紀の未固結堆積物からなり、台地では関東ローム層が乗った面が広い面積を占めている。低地部は、荒川低地では泥、砂等比較的粒子の細かい堆積物が占めているが、台地を解析している谷等では礫が堆積している部分もみられる。

(5万分の1土地分類基本調査「川越」説明書による)

3 調査地域の地形及び土地の開発、保全及び利用との関係

3.1 地形概説

本図幅は埼玉県の南部に位置し、大きく西部の山地と東部の平野にわかれる。山地は関東平野の西縁に位置し、山地と平野の間には起伏のなだらかな丘陵群が分布する。平野は中部から南西部にかけて台地が広がり、北東部と台地間に河川が作る低地がある。自然地形分類図に示される地形の自然地形は大きく山地・丘陵地、台地、低地に分けることができる。(図 3-1, 表 3-1)

(1) 山地・丘陵地

本図幅は西部に山地・丘陵地がひろがり、山地は関東山地の東縁に位置し、本図幅では尾上山の 566.5m が最も高い。山地の北部では越辺川によって解析され、南西―北東の方向性を持つ谷と尾根になっている。山地の南部では高麗川や入間川の上流の名栗川によって解析され、北西―南東の方向性を持つ谷と尾根になっている。丘陵地は山地からなだらかに平野に漸移する位置にあり、北から岩殿丘陵、毛呂山丘陵、高麗丘陵が分布する。丘陵地は開析が進み侵食谷が多くみられるが、頂部には平らな平坦面を残している。本図幅の山地・丘陵地は昭和 44 年ごろの土地利用図をみてもそのほとんどを森林が覆っていたが、近年は丘陵地で大規模な宅地造成やゴルフ場の建設などにより地形の改変が進み、ゴルフ場は関東山地の東麓までにも開発が及んでいる。丘陵地は山地と平野の中間に位置するが、開析が進み斜面の特性をもつ事から、本調査の地形分類の凡例では山地と同じ「山地斜面等」に区分している。

(2) 台地

本図幅の台地は、南東から北西方向に武蔵野台地、入間台地が分布し、北端に高坂台地がみられる。武蔵野台地や入間台地は関東山地に水源をもつ多摩川、入間川、高麗川などによってつくられた扇状地性の台地で、台地は高位のものより下末吉 (S) 面、武蔵野 (M) 面、立川面 (Tc) に区分できる。台地面は、入間台地で小畔川の開析谷をはじめ大小の小谷がみられるが、全体として起伏の少ない平坦面が連続して分布し、武蔵野台地では開析谷はみられない。また、越辺川流域や高麗川流域では火山灰をのせない完新世の砂礫台地が分布している。調査地域の台地は明治 40 年頃の土地利用分類図をみると、川越は城下町として栄えていたことを反映して市街地の広がりを見せるが、全体として集落は台地と低地の境に沿って台地側に分布し、農地は低地側で水田、台地側で畑地や樹木畑として利用されている。台地の中央部は森林がひろがっている。昭和に入り大都市東京の通勤圏としての性格が強まり、西部新宿線や西武池袋線、東武東上線沿いに市街地の発展がみられる。

本調査の地形分類の凡例で、下末吉 (S) 面、武蔵野 (M) 面は「ローム台地」に、立川 (Tc) 面はローム層の厚さが薄く、砂礫台地の特性を有することから「砂礫台地」として区分した。

(3) 低地

本図幅の低地は、北東部に荒川低地がひろがり、関東山地を水源とする入間川、高麗川、越辺川に沿って、南西―北東方向に入間川低地、越辺川・高麗川低地が分布してい

る。越辺川・高麗川低地や入間川低地の下流域および荒川低地は氾濫原低地と自然堤防等の微高地から構成され、さらに「氾濫原低地」「自然堤防」「旧河道」「谷底低地」に細分される。「氾濫原低地」は自然堤防の背後に形成された低湿地で本図幅の低地域に広く分布し、主に水田として利用されることが多い。「自然堤防」は洪水時に上流から比較的粒子の荒い堆積物が河道沿いに堆積してできた微高地で、冠水することが少なく冠水しても水はけがよいことから集落として利用されることが多く、本図幅では氾濫原低地の現河道及び旧河道沿いに分布する。「旧河道」はかつて河道だった地形で、浸水しやすいことから宅地には不適とされ水田として利用されることが多い。明治 40 年頃の土地利用分類図をみると、越辺川・高麗川低地の中・上流域に河川に沿って分布する完新世の砂礫台地では集落や樹木畑として利用され、入間川低地の自然堤防では集落として利用されているが、昭和 44 年頃でも変化は少なく、低地全体として宅地等への転用は進んでいない。



図 3-1 地形地域区分図

表 3-1 調査地域内の市町村別地形分類面積

区 分	川越市	所沢市	飯能市	東松山市	狭山市	入間市	坂戸市	鶴ヶ島市	
山地	山地斜面等	220	0	3,609	247	157	52	105	103
	麓斜面及び崖錐	0	0	47	0	0	0	0	0
	山地 計	220	0	3,609	247	157	52	105	103
台地	ローム台地	3,048	58	878	267	2,472	291	1,100	1,353
	砂礫台地	874	0	398	0	775	253	570	20
	砂礫台地(完新世)	131	0	279	0	6	2	596	130
	台地 計	4,053	58	1,555	267	3,253	546	2,266	1,503
低地	谷底低地	263	0	271	102	17	25	239	162
	氾濫原低地	1,375	0	0	210	306	39	959	0
	自然堤防	849	0	6	15	358	27	171	0
	旧河道	93	0	0	18	72	6	13	0
	河原・河川敷	297	0	33	50	163	38	270	0
	低地 計	2,876	0	310	396	917	135	1,653	162
水部	現水部	64	0	63	11	31	22	73	4
	水部 計	64	0	63	11	31	22	73	4
合計	7,213	58	5,537	921	4,357	755	4,097	1,772	

区 分	日高市	ふじみ野市	三芳町	毛呂山町	越生町	川島町	鳩山町	ときがわ町	合計	
山地	山地斜面等	1,636	6	0	1,827	2,275	0	1,546	656	12,440
	麓斜面及び崖錐	30	0	0	15	54	0	3	1	151
	山地 計	1,636	6	0	4,749	2,275	0	1,546	656	15,362
台地	ローム台地	2,250	198	138	816	64	0	77	57	13,067
	砂礫台地	111	0	0	96	77	0	12	0	3,186
	砂礫台地(完新世)	179	0	0	296	336	0	174	18	2,147
	台地 計	2,540	198	138	14,752	477	0	263	75	31,943
低地	谷底低地	453	0	0	315	179	0	468	41	2,536
	氾濫原低地	0	0	0	0	0	1,194	0	0	4,084
	自然堤防	5	0	0	0	0	737	0	0	2,168
	旧河道	5	0	0	0	0	140	0	0	347
	河原・河川敷	50	0	0	12	18	145	31	0	1,108
	低地 計	512	0	0	6,713	197	2,216	500	41	16,628
水部	現水部	27	0	0	22	15	30	41	4	406
	水部 計	27	0	0	22	15	30	41	4	406
合計	4,715	203	138	26,237	2,964	2,246	2,350	777	64,340	

3.2 自然地形細説

本図幅の自然地形の状況は5万分の1土地分類基本調査(埼玉県, 1972)を資料とし、記載する。

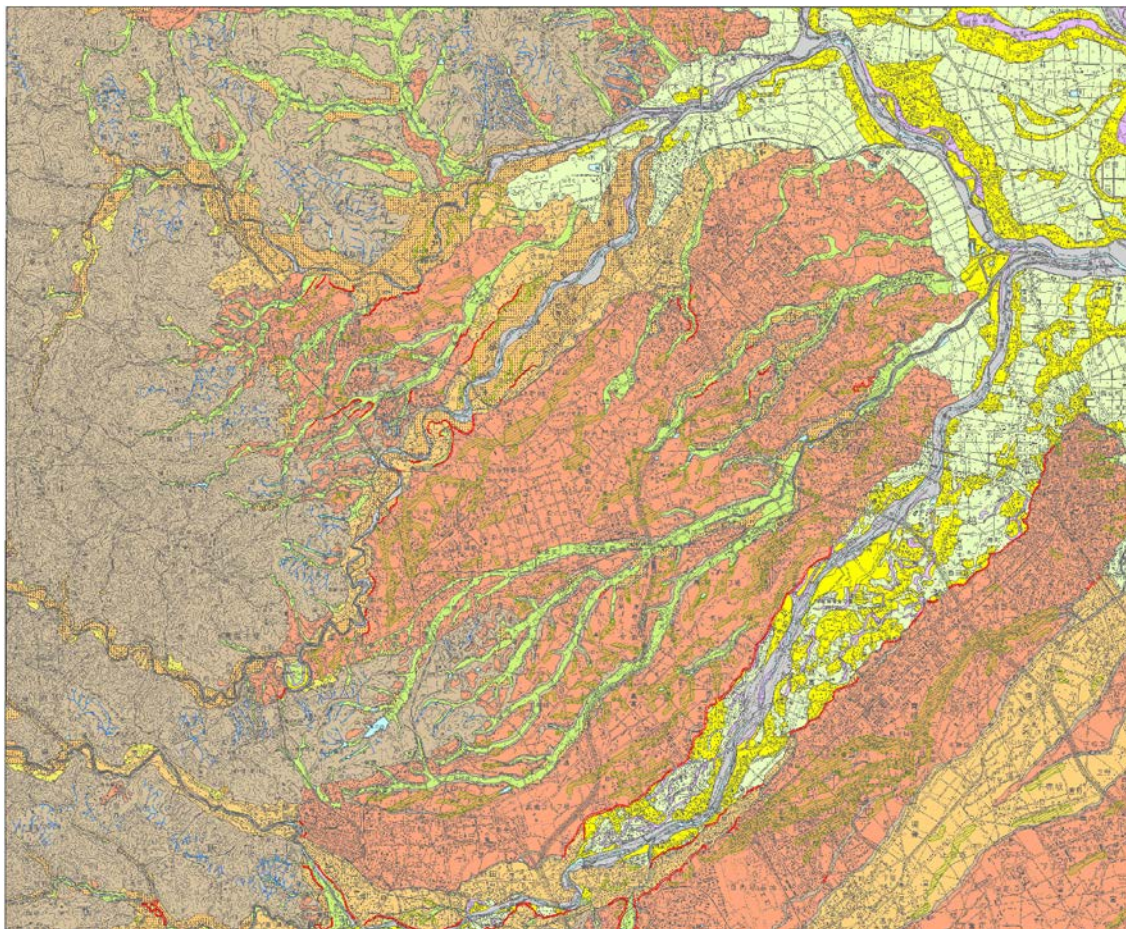


図 3-2 川越地域の自然地形分類図

(1) 山地・丘陵地

本図幅の山地は、関東山地の東部に位置する。関東山地は甲武信岳を最高峰とし、東方に向かって徐々に低くなり、本調査地域では越上山が最も高く 566.5m である。したがって大起伏山地ではない。越上山付近は古生層のチャートからなる急峻な地形を呈するが、中起伏程度でそれを取りまいて小起伏山地が広く分布し、山地の終るところに山麓地が分布する（埼玉県，1972）。近年、山地東縁の丘陵地や台地に漸移する山麓地では宅地造成やゴルフ場の開発などにより、地形改変地がみられる。

山地の東側には半島状に突き出た形で①岩殿丘陵、②毛呂山丘陵、③高麗丘陵が分布する。

①岩殿丘陵

岩殿丘陵は本図幅の北西部に位置し、東縁を高坂台地、西縁を関東山地、南縁を越辺川・高麗川低地と境している。丘陵の中央部では鳩川の開析谷および支谷が分布し谷底低地を形成しており、丘陵地は東西に分離されている。尾根線の標高は西部で 130 m、鳩川の開析谷近くの中中部では 100m、東部で 80m と東に向かうにしたがい高度を下げている。丘陵地は昭和 44（1969）年頃までは森林がひろがっていたが、近年では大規模な宅地造成やゴルフ場の開発などにより土地の改変が進んでいる。

②毛呂山丘陵

本図幅の毛呂山丘陵は、高麗川上流の左岸に位置し南西から北東方向にのびており、粘土層をはさんだ礫を主体とする地層からなっている（埼玉県，1972）。標高は南西部で 150m を示し東部で 65m と北東方向に高度を下げ、入間台地につながっていく。丘陵地は東部で宅地の造成、西部でゴルフ場の開発がおこなわれている。

③高麗丘陵

本図幅の高麗丘陵は、入間台地の南西部に位置する丘陵で、関東山地から半島状にのびるように分布している。丘陵地は開析され、中央に宮沢湖が位置している。標高は西部で 170m 以上を示すが、東部方向に高度を下げ、東縁部では 100m 以下となる。宮沢湖をはさんで西半分は礫、東半分はその上に多摩ローム層がのっている（埼玉県，1972）年。明治 40（1907）年頃は丘陵地には森林がひろがっていたが、近年では他の丘陵地と同様に宅地造成やゴルフ場の開発が進み、丘陵地のほぼ全域で人工改変がなされている。

(2) 台地

本図幅の台地は、中央部に入間台地がひろがり、入間低地と境して南東部に武蔵野台地、越辺川・高麗川低地と境して北部に高坂台地が分布している。

①武蔵野台地

武蔵野台地は本図幅の南東部に位置し、南西から北東方向にひろがり、北西縁で入間川低地、北東縁で荒川低地と境している。台地は古い多摩川がつくった扇状地の一部であり、さらにいくつかの段丘面に分類でき、高位のものから下末吉（S）面、武蔵野（M）面、立川（Tc）面が分布する。本調査の地形分類凡例では下末吉面、武蔵野面はローム台地に、立川面は砂礫台地に分類した。台地の南西部は下末吉面に対比され

狭山市や入間市の市街地をのせる。標高は南西端の最高所で 139mあり、北東方向に向かって高度を下げ、武蔵野面との境するところで標高 100mを示す。北東部の川越市街地をのせる面および南東部に砂礫台地をはさんでひろがるローム台地は武蔵野面に対比される。標高は最高所で 70mを示し、北東部の荒川低地と境するところでは 18mと高度を下げ、比高約 4mの段丘崖で荒川低地と境する。立川面は台地の中央部に南西から北東方向にローム台地にはさまれるようにのび、標高は南西部の最高所で 75m、北東の荒川低地と境するところで 9mを示し、荒川低地に埋没している。台地上の土地利用は、古くは川越に市街地がみられる以外は森林や樹木畑、畑地がひろがっていたが、近年は西武新宿線、西武池袋線沿いに連続的に市街地がひろがり、宅地への転用が進んでいる。

②入間台地

入間台地は本図幅中央部の大部分を占め、西縁を関東山地、毛呂山丘陵、および高麗丘陵、北縁を越辺川低地、東縁を荒川低地、南縁を入間川低地と境しており、高麗川低地をはさんで左岸と右岸にひろがっている。この台地もいくつかの段丘面に分類でき、高麗丘陵を囲むように下末吉面が分布し、台地全体にわたって武蔵野面がひろがり、高麗川低地沿いに立川面の砂礫台地が分布する。標高は飯能市街地北部の下末吉面で 118mを示し北東方向に向かって高度を下げ、荒川低地と境するところでは 17mになり、低地の下に埋没している。台地では小畔川が最も大きい谷底低地をつくり、上流では数多く分岐している。そのほか、坂戸の北と中央部に谷底低地がみられる(埼玉県, 1972)。南の入間川にのぞんでは安比奈の南から笹井まで急崖をなす(埼玉県, 1972)。台地は中央部に森林がひろがっていたが、近年は市街地や畑地への転用、ゴルフ場の開発が進み、森林のひろがりほとんどみられない。

③高坂台地

高坂台地は本図幅北部に位置し、西部を岩殿丘陵、東部を荒川低地、南部を越辺川・高麗川低地に囲まれた小さな台地である。標高は台地の西部で 31m、東部で 27mを示し、比高 10mの段丘崖で低地と境している。台地は開析があまり進んでなく平坦面がひろがり、近年は宅地としての利用が大部分を占める。

(3) 低地

本図幅の低地は北東部に荒川低地が分布し、関東山地を水源とする入間川、高麗川、越辺川が南西から北東方向に流れ、細長い低地をつくっている。

①荒川低地

本図幅の東にひろがる荒川低地は荒川の中流部に位置し、本図幅ではその西端部がわずかに分布しており、標高は越辺川と都幾川合流点で 17m、落合橋から下流部で 10mを示す。低地は扇状地の熊谷低地の下流の部分にあたり、古い荒川、入間川、越辺川が開析した低地で、それらの河川はいくたびか流路を変え、蛇行をしたりして、屈曲した自然堤防が発達し、その背後には氾濫原低地が広く分布する。中でも、越辺川

の都幾川合流点から落合橋までの間の東側の自然堤防は大きい（埼玉県，1972）。

この地域では自然堤防は集落と畑地に、氾濫原低地や旧河道は水田として利用されており、現在も土地利用の変化はみられない。

②入間川低地

入間川低地は西縁を入間台地、東縁を武蔵野台地と境しており、南西から北東にひろがる細長い低地で、標高は上流部で60m、下流部で17mを示す。低地の中・上流部では旧河道が幾筋にも分岐し、現河道および旧河道沿いに自然堤防が発達していることから、河道変遷が何度も繰り返されたことがうかがえる。この地域では自然堤防は主に集落として、氾濫原低地や旧河道は水田として利用されてきたが、下流部では川越市街地の拡大に伴い、氾濫原低地は水田から宅地への転用がみられる。

③越辺川・高麗川低地

本図幅の越辺川・高麗川低地は北縁を岩殿丘陵、南縁を入間台地と境しており、高麗川左岸の入間台地を挟むように越辺川低地と高麗川低地が分布している。低地は氾濫原低地、完新世段丘（砂礫台地）、谷底低地で構成され、その低地の中を越辺川、高麗川の両川が直線や屈曲をくり返しながら流下する。入間川低地や越辺川・高麗川低地のように蛇行の甚だしい地域は沖積層の砂礫が厚く、かつては砂利採取の場になっており、河川の伏流の多いところである（埼玉県，1972）。

3.3 地形と土地の開発、保全及び利用との関係

本図幅の地形をみると、図幅西部に急峻な山地がみられるものの、中部から東部にかけてはほぼ平坦な台地と台地を解析した平坦な低地が広がり、大規模な人工改変の必要がない地形がほとんどを占めている。そのため、人工改変地形は少なく、比較的傾斜が緩やかな丘陵地の平坦化や、谷底低地や氾濫原低地等での盛土等がわずかにみられる程度である。それらの面積は、表3-2のとおり合計面積で4,608haとなり、調査地域全体に占める割合は11%である。内訳は人工平坦地（宅地等及び農地等）が2979ha、盛土地が1,455ha、埋立地が3ha、切土地が57ha、改変工事中の区域が114haとなっており、丘陵地等を造成した人工平坦地が65%と大きな割合を占める。

表3-2 川越地域内の人工地形面積

分類	人工平坦地		盛土地	埋立地	切土地	改変工事中の区域	人工地形計 (a)	自然地形計 (b)	(単位:ha)	
	宅地等	農地等							(a/b)%	
	山地									
山地斜面等	526	1,246	1	0	30	113	1,916	12,475	15%	
麓斜面及び崖錐	0	1	3	0	0	0	4	151	3%	
山地計	526	1,247	4	0	30	113	1,920	12,626	15%	
台地										
ローム台地	688	407	1	0	20	0	1,116	13,066	9%	
砂礫台地	0	0	2	0	2	0	4	3,196	0%	
砂礫台地(完新世)	36	2	59	0	2	0	99	2,166	5%	
台地計	724	409	62	0	24	0	1,219	18,428	7%	
低地										
氾濫原低地	0	0	854	2	0	0	856	4,084	21%	
谷底低地	21	43	473	1	3	1	542	2,538	21%	
自然堤防	9	0	4	0	0	0	13	2,168	1%	
旧河道	0	0	56	0	0	0	56	347	16%	
河原・河川敷	0	0	2	0	0	0	2	1,108	0%	
低地計	30	43	1,389	3	3	1	1,469	10,245	14%	
水部										
現水部	0	0	0	0	0	0	0	407	0%	
水部計	0	0	0	0	0	0	0	407	0%	

(1) 人工平坦地

凡例に示す人工平坦地は山地、丘陵地など起伏のある地形を切土や盛土による造成により平坦化されたものであり、主に大規模な宅地団地や工業団地、ゴルフ場として利用されている。本図幅は山地、丘陵地、台地および低地が分布する比較的起伏変化のある地域である。1969（昭和44）年頃は武蔵野台地で工業団地や自衛隊入間基地がみられる以外は入間台地でのゴルフ場開発程度であったが、近年は山地・丘陵地までにも大規模住宅地やゴルフ場の開発がひろがり、関東山地では宅地等の改変工事中の区域もみられる。

(2) 盛土地

本図幅は大都市東京の通勤圏として近年市街地が急速に拡大し、従来は宅地としての利用に不適とされた氾濫原低地にも宅地化に伴う盛土地がみられる。特に川越市街地周辺の低地では台地上の市街地と連続するように宅地化が進み、西武新宿線狭山駅周辺の入間川低地や東部東上線北坂戸駅周辺の越辺川・高麗川低地では大規模な住宅地や団地の造成にともなう盛土地がひろがっている。

(3) その他の改変地形

調査地域の南東部から北部にかけて関越自動車道が走り、入間台地を開析する小谷がみられる鶴ヶ島 JCT 付近や岩殿丘陵東部の高坂ニュータウン付近で、台地や丘陵地の斜面を切り取り平坦地とした「切土地」がみられる。

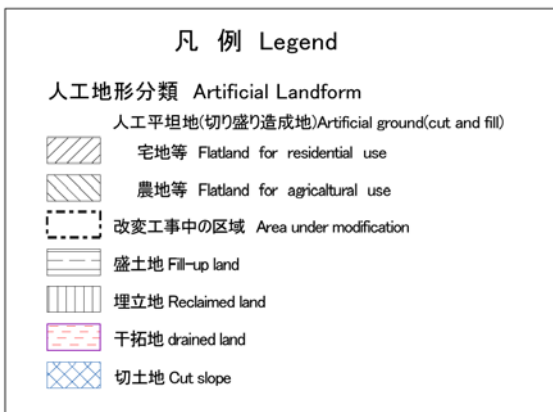
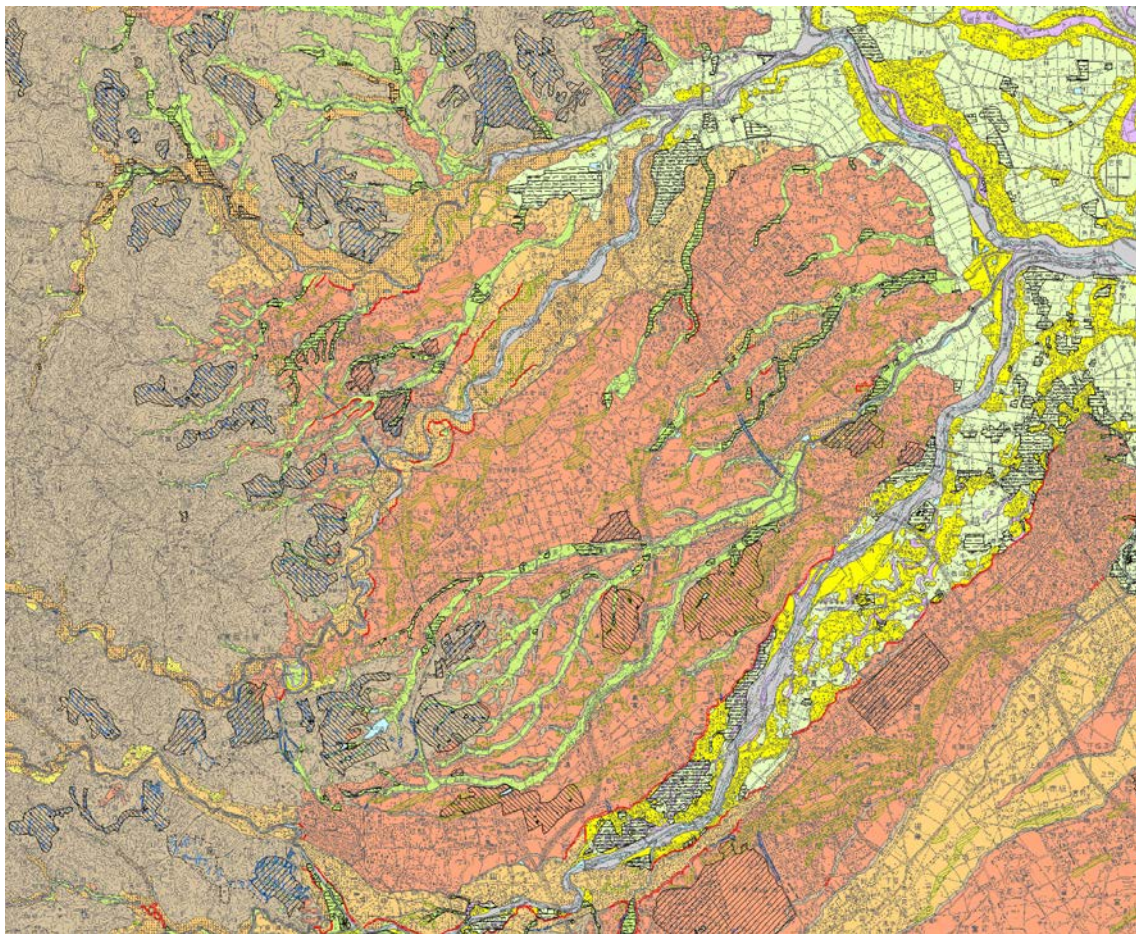


図 3-3 川越地域の人工地形分類図

3.4 地形と災害及び保全との関係

本図幅において地形条件と密接な関係を有する自然災害としては、地形の人工改変を誘因とする地盤災害（地震による造成地の崩壊、地盤変形等）、低地への宅地の拡大に伴う浸水被害等の増加（従来の水田冠水が宅地浸水となるような被害対象変化）、急傾斜地の崩壊や地すべり等の土砂災害等をあげることができる。

4 土地利用の変遷の概要

4.1 過去の土地利用状況の概要

(1) 明治 40 (1907) 年頃 (現在から概ね 100 年前) の土地利用

本図幅では、明治 40 (1907) 年に 5 万分の 1 地形図の測図 (測量して地図を作成すること) がなされている。本調査地域において明治期の土地利用分類図 (第 1 期) の作成にあたり当該 5 万分の 1 地形図を基礎資料とし、地形図の読図により土地利用の分類を行った。調査結果は縮尺 5 万分の 1 調査成果図として整理した。(図 4-1)

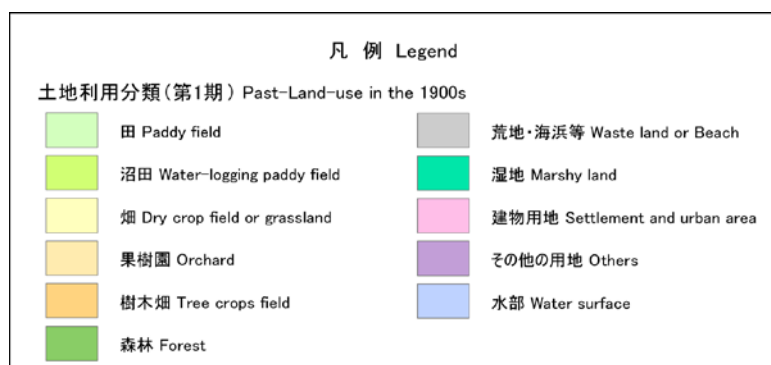
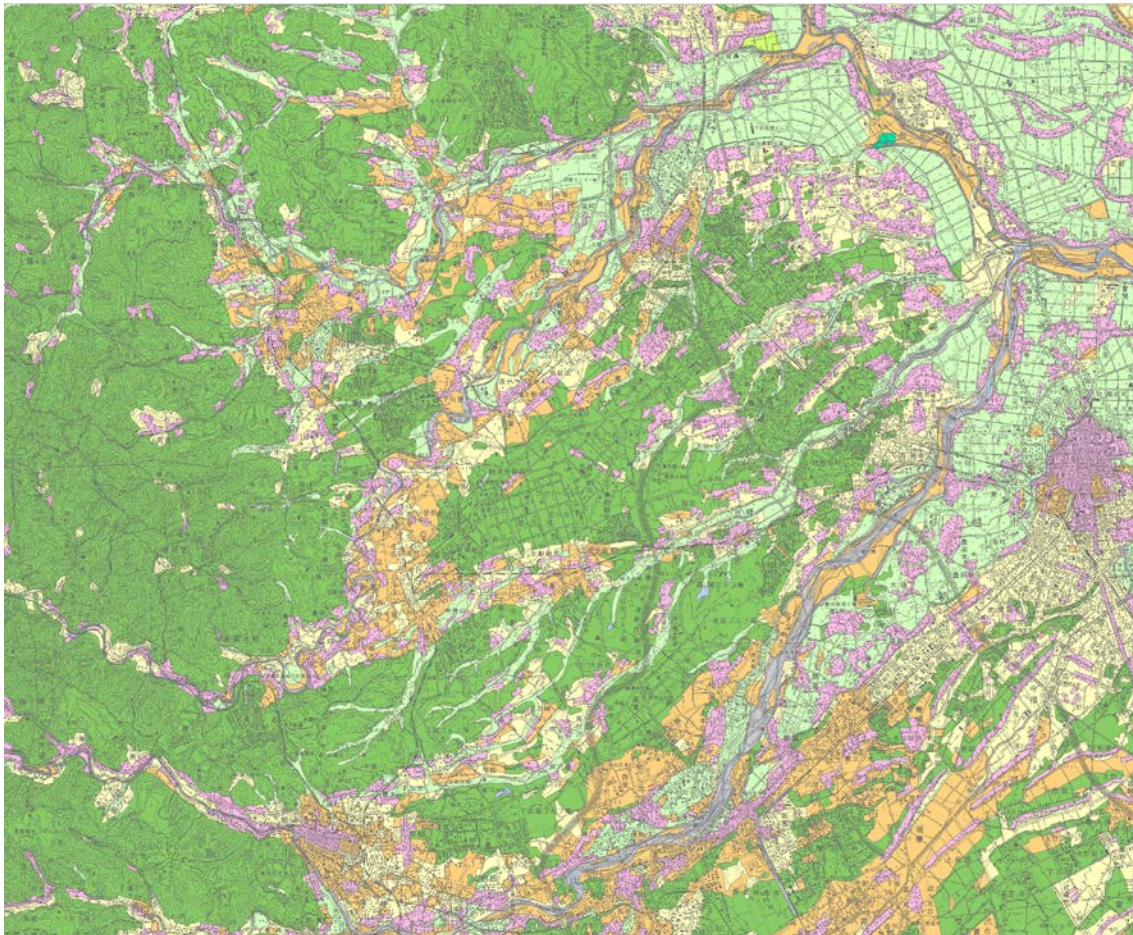


図 4-1 調査範囲における約 100 年前 (明治 40 (1907) 年頃) の土地利用

①台地における土地利用

本図幅の台地は中央部に入間台地、南東部に武蔵野台地が広く分布し、北端に高坂台地と小川町台地の一部がみられる。台地は全体として平坦な台地面を形成しているが、入間台地では南西から北東方向に開析谷がみられる。武蔵野台地は北東端に川越市の市街地をのせる。川越は15世紀の中頃に城が築かれ、江戸時代には川越城を中心に城下町として発展した。武蔵野台地は川越市の南部で畑地が広がるが、台地の中に入るにしたがい樹木畑や森林がひろがる。中央部の入間台地では荒川低地と境する末端部に集落を形成し、周囲は畑地がひろがる。台地西部の高麗川低地や南東部の入間川低地と境するところでは集落の周辺に樹木畑がみられるが、中央部では森林がひろがり台地を開析する小谷は水田として利用されている。北端の高坂台地や小川町台地では集落と畑地がひろがっている。

②低地における土地利用

本図幅の北東部では荒川低地がひろがり、入間台地をはさんで北部には越辺川・高麗川低地が、南部には入間川低地が分布している。荒川低地では越辺川左岸や北東部の旧河道沿いに自然堤防が発達し、集落として利用されている。自然堤防周辺の氾濫原低地や旧河道では水田がひろがる。越辺川・高麗川低地の砂礫台地（完新世段丘）では集落や樹木畑がみられ、氾濫原低地では水田として利用されている。入間台地南東部の入間川低地では現河道や旧河道沿いに自然堤防が分布し、旧河道沿いの自然堤防は集落、現河道の自然堤防では樹木畑がみられる。また氾濫原低地や旧河道は水田として利用されている。

(2) 昭和44(1969)年頃(現在から概ね50年前)の土地利用

昭和期の土地利用分類図(第2期)は、空中写真より改測が行われた2万5千分の1地形図を編集して作成された5万分の1地形図を基礎資料とし、地形図の読図により土地利用の分類を行った。調査結果は縮尺5万分の1調査成果図として整理した。(図4-2)

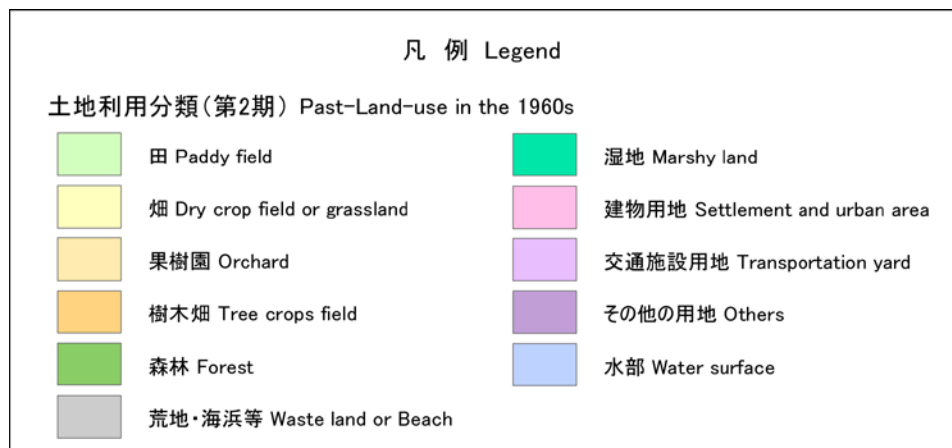


図 4-2 調査範囲における約 50 年前（昭和 44（1969）年頃）の土地利用

①台地における土地利用

約 50 年前の昭和 44（1969）年頃の武蔵野台地は約 100 年前の明治 39（1906）年頃と比較して、台地東北部の川越市街地から入間市にかけて西武新宿線、西武池袋線沿いに市街地が著しく拡大し、畑地、樹木畑、森林から宅地への転用が進んでいるが、中部から南西部にかけては開発が進んでいない。調査地域中央部の入間台地では南西部の飯能や東武東上線の駅周辺で市街地の拡大がみられる。市街地の拡大は都心への

アクセスなどから西武新宿線・池袋線や東武東上線の駅周辺で著しく、市街地は連続的なひろがりを見せる。さらに川越線や東武生越線、八高線などでも駅周辺で宅地化が進み、周辺では畑地がひろがることから、森林の面積は大幅に減少している。

②低地における土地利用

調査地域の北東部に広がる荒川低地や入間台地をはさみ、北部の越辺川・高麗川低地、南部の入間川低地は基本的に約 100 前の明治 40 年（1907）年頃と変化はみられないが、川越では市街地が台地から氾濫原低地まで拡大し、水田から宅地への転用がみられる。

4.2 土地利用変遷の概要

(1) 土地利用面積の推移

現在から概ね 100 年前及び 50 年前の 2 時期の土地利用分類図と、2006 年調査の土地利用細分メッシュデータ（国土数値情報）より、調査地域内の田、畑（畑・その他農用地）、森林等（森林・荒地等・湿地）、宅地等（建物・その他用地等）、水部の土地利用面積の推移を表 4-1 及び図 4-3 に示す。

農地は 1907 年では田が 6,919ha、畑が 10,858ha であったが、1969 年には田は 6,428ha（491ha 減）と約 7%減少し、畑は 10,002ha（856ha 減）と約 8%減少している。さらに 2006 年には田は 4,841ha（1,587ha 減）、畑は 6,946ha（3,056ha 減）とともに大きく減少した。1969 年から 2006 年にかけて大幅な減少をみせた要因として、大都市東京への通勤圏として市街地が拡大し、台地では畑地から、低地では水田から宅地への転用がそれぞれ進んだためと思われる。

森林等は 1907 年には 19,078ha を占めていたが、1969 年には 14,840ha（4,238ha 減）、2006 年には 10,629ha（4,211ha 減）と約 100 年間で約 56%に減少している。これに対し宅地等は 1907 年では 4,590ha であったが、1969 年には 10,083ha（5,493ha 増）、2006 年には 17,464ha（7,381ha 増）と大幅に増加し、約 100 年で約 4 倍増となっている。

土地利用全体に占める割合を農地、森林等、宅地等でみると、農地は約 43%→約 39%→約 28%、森林等は約 46%→約 36%→約 26%、宅地等は約 11%→約 24%→約 42%と推移している。この地域は大都市東京への通勤圏としての性格がつよく、川越市をはじめ狭山市、入間市、飯能市など西武新宿線や西武池袋線沿いに市街地が連続的なひろがりを見せており、さらに東武東上線の駅周辺の宅地化や大規模な工業団地などの造成もあり、台地に広がる森林や畑地は宅地への転用が進んでいる。

表 4-1 土地利用別面積の推移 (1907年・1969年・2006年)

分類	1907年頃(明治40年:ha)		1969年頃(昭和44年:ha)		2006年(平成18年:ha)		
	中区分	細区分	中区分	細区分	中区分	細区分	
田	田	6919	6897	6428	6428	4841	4841
	沼田		22		0		-
畑	畑	10858	5950	10002	7885	6946	-
	果樹園		0		9		-
	樹木畑		4908		2108		-
森林等	森林	19078	18334	14840	13423	10629	10144
	荒地・海浜等		735		1417		485
	湿地		9		0		-
宅地等	建物用地	4590	4590	10083	9166	17464	11222
	交通施設用地		0		0		546
	その他用地		0		917		5696
水部	260	260	352	352	1825	1825	1825
総計			41705		41705		41705

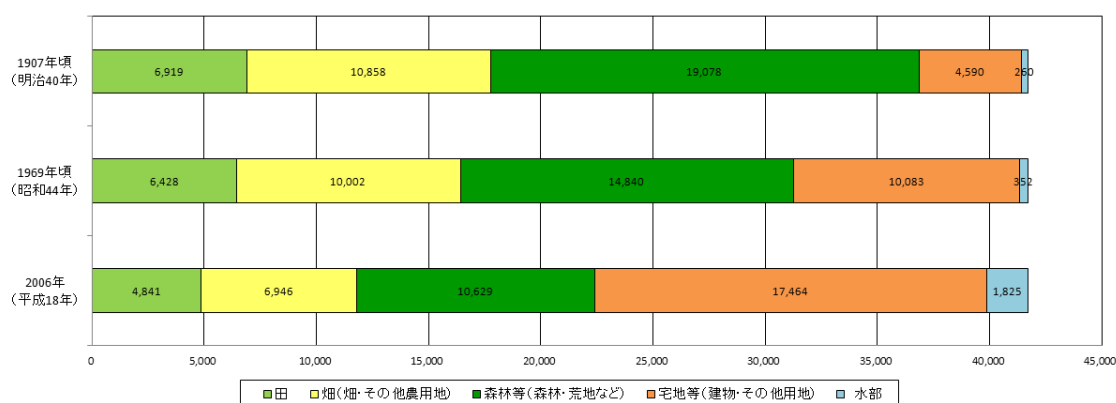


図 4-3 土地利用別面積の推移 (1907年・1969年・2006年)

(2) 人口集中地区の推移

1960(昭和35年)以降国勢調査の際に都市的地域の特質を明らかにする統計上の地域単位として「人口集中地区」(DID区域)※が設定された。人口集中地区とは市区町村の区域内で人口密度が4000人/km²以上を基本単位区とし、それらの隣接した地域の人口が5000人以上有する地域をいう。調査地域において1960(昭和35年)、1980(昭和55年)、2005(平成17年)の3時期の人口集中地区(DID区域)を図4-4に示した。

1960年の人口集中地区は川越をはじめとして、狭山、入間、飯能など西武新宿線や西武池袋線の駅周辺に限られていたが、1980年には日本の経済が飛躍的に成長

※人口集中地区(DID区域): 市区町村の境界内で人口密度の高い基本単位区(原則として人口密度が1平方キロメートルあたり4,000人以上)が隣接して、その人口が5,000人以上となる地域をいう。都市的地域の特質を明らかにする統計上の地域単位として、昭和35年国勢調査から人口集中地区が設定されている。

した高度経済成長期にあり、人口集中地区は西武新宿線や西武池袋線沿いに面的な広がりをみせ、東武東上線の鶴ヶ島や坂戸の駅周辺にも及んでいる。2005年には1980年の隙間を埋めるように拡大をみせるが、新たに台地の鉄道駅周辺や丘陵地の住宅造成地に見られる人口集中地区は面的なひろがりではなく断続的に分布する。

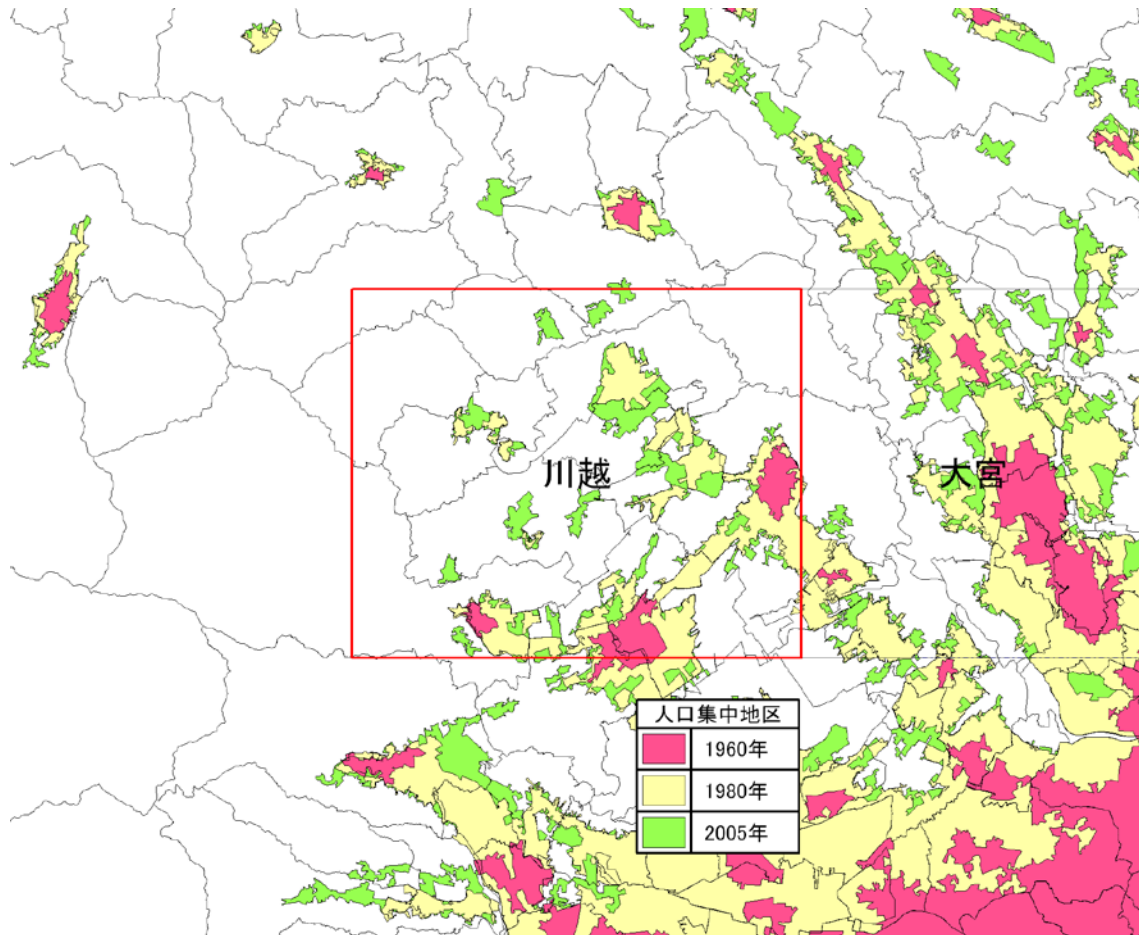


図 4-4 本図幅周辺における人口集中地区の推移 (1960年・1980年・2005年)

5 調査地域の災害履歴概要

5.1 災害履歴概説

(1) 地震災害

埼玉県に被害を及ぼす地震には①相模湾から房総半島沖にかけてのプレート境界付近で発生する地震、②陸域の様々な深さで発生する地震の2タイプが存在する（地震調査研究推進本部、2009）。

①のタイプのプレート境界で発生する地震としては、1923年の関東地震（M7.9）があり、県内の全域で震度5～6の揺れが発生し、死者・行方不明者411名などの被害を生じている。

②のタイプの地震としては1931年の西埼玉地震（M6.9）などが上げられるほか、歴史時代には1855年の江戸地震（M7.0～7.1）や1894年の東京地震（M7.0）などのプレートの沈み込みに関係するやや深い場所で発生する地震や、1791年の川越・蕨の地震（M6.0～6.5）や1859年の岩槻の地震（M6.0）などの局所的な地震によっても過去に被害が生じている（地震調査研究推進本部、2009）。

(2) 水害

本図幅は、関東山地や比企丘陵、武蔵野を流域に持つ荒川水系の入間川、高麗川、越辺川等の河川が流れており、低地では古くから大規模な浸水被害に見舞われてきた（埼玉県ホームページ）。

(3) 地盤沈下

本図幅が位置する埼玉県西部地域、比企地域では、主に狭山市、川越市の低地で地盤沈下の影響があった。水準測量が昭和47（1972）年から実施されているが、地盤沈下防止対策により観測当初より沈下量は緩やかになった（環境省ホームページより）。

5.2 災害履歴細説

(1) 地震被害

① 関東地震

大正12年（1923年）9月1日午前11時58分に相模湾を中心として発生した関東地震（M7.9）は神奈川・東京を中心に地震とそれに伴う火災によって大きな被害をもたらし、死者・行方不明者は142,807名、住家全壊・焼失・流出は576,262棟に及んだ（宇佐美、2003）。

埼玉県内は震度5～6の揺れに見舞われ、死者・行方不明者411名、住家全壊9,268棟、半潰7,577棟の被害を被っている（埼玉県ホームページより）。

本図幅では、主に東北部で建物被害を生じており、今宿村（現鳩山町）、勝呂村、三芳野村（現坂戸市）、中山村、八ツ保村、三保谷村、伊草村（現川島町）、高萩村（現日高市）、山田村、名畑村、田面沢村（現川越市）、川越市などで0.2～13%以上の建物が全壊する被害を生じている（諸井・武村、2002）、また小畔川流域では液状化被害の発生も報告されている（若松、2011）。

② 西埼玉地震

昭和6年(1931)年9月21日11時20分 埼玉県西部の山地を震源とするM6.9の地震が発生した。この地震により埼玉県内では死者11名、負傷者114名、住家全壊172棟、半壊280棟の被害が報告されている。埼玉県内では広い範囲で震度5程度の揺れが発生し、本図幅では北部の高坂村(現東松山市)、中山村、小見野村(現川島町)で住家全壊の被害が発生した(宇佐美, 2003)。

またこの地震により荒川低地や越辺川、入間川沿いなどでは液状化の発生が報告されている(若松, 2011)。

(2) 水害

① 昭和33(1958)年9月26日 台風22号(狩野川台風)

9月21日にグアム島近海で発生した台風第22号は、26日21時過ぎに静岡県伊豆半島の南端をかすめ、27日に神奈川県三浦半島から東京を通過し三陸沖を北上し、夜には温帯低気圧に変わった。この台風は24日13時30分には観測史上5位の低さとなる中心気圧877hPaを記録する大型の台風となったが、北緯30度線を越えたあたりから衰え風による被害は少なかった。しかし前線が活発化し各地に大雨をもたらした。昭和33年9月26日~28日の期間降水量は東京で371.9mm、大島で419.2mm、横浜で287.2mm、熊谷で277.2mmを記録している(気象庁ホームページより)。

埼玉県内では、死者2名、行方不明1名、負傷者2名、住家全壊3棟、半壊3棟、流失1棟、住家浸水床上11,563棟、床下29,981棟の被害が出た(新編埼玉県史)。

本図幅内では、入間川流域の狭山市、川越市で浸水被害があった。

② 昭和41(1966)年6月28日 台風4号

台風4号は6月27日から28日にかけて日本の南海上を北北東進し、28日夕刻過ぎ房総沖を通過、更に三陸沖から北海道東方洋上に達した。

27日には日本海にあった梅雨前線が本州南岸まで南下し、台風刺激され静岡県から関東地方の中部を経て福島県東部に至る帯状の地域に200mm以上の大雨が降った(気象要覧)。

埼玉県内では死者6名、行方不明2名、負傷者7名、住家全壊10棟、半壊6棟、流失2棟、一部破損165棟、住家浸水床上17,500棟、床下57,825棟の被害が出た(埼玉県ホームページより)。

本図幅内では、西部山沿い地方で山、がけ崩れが続出した(気象要覧)。

③ 昭和57(1982)年9月12日 台風18号

台風18号は日本の南海上を北上し、9月12日18時頃御前崎付近に上陸、東日本を縦断して13日早朝津軽海峡東部に抜けた。一方、本州南岸に停滞していた秋雨前線は台風の接近に伴って活発化しながら北上、これらの影響で本州南部を中心に各地で風雨が強まった(気象要覧)。

埼玉県内では死者1名、負傷者4名、住家全壊1棟、半壊13棟、一部破損28棟、住家浸水床上13,760棟、床下50,075棟の被害が出た（埼玉県 ホームページより）。

本図幅内では、台風が県北部を通過したころから風雨が強くなり住家浸水などが発生した（気象要覧）。

④ 平成3（1991）年9月19日 台風18号

台風18号は9月17日から18日にかけて沖縄の南で大型で並の強さまで発達し、19日20時頃同じ勢力で銚子市の南東約50kmの海上にまで接近、その後勢力を弱めながら日本の東海上を北東進し、20日9時には三陸沖で温帯低気圧に変わる（気象要覧）。

埼玉県内では住家全壊1棟、住家浸水床上6,382棟、床下22,059棟の被害が出た。本図幅では、県南部を中心に大雨となり、所により200mmを超える降雨もあった（埼玉県ホームページより）。

(3) 地盤沈下

埼玉県では昭和36年2月の水準測量開始以降、川口市、戸田市、鳩ヶ谷市（現川口市）、草加市等で特に沈下の著しい地域が存在することや、川口低地および中川低地の広範囲で地盤沈下が生じていることが判明した。その後、地盤沈下防止対策として表流水への水源転換を積極的に促進したことや、条例により地下水採取の規制を行ったことにより地盤沈下は沈静化した（環境省ホームページより）。

本図幅内の地盤沈下の経年変化状況については、川越市中幅（観測点47-17）で昭和47（1972）年～平成11（1999）年の累積沈下量は73.2cm、昭和49（1974）年1月1日観測の最大沈下量は年間11.5cmとなっている。その後は沈下量が減少し、昭和63年からは年間2cm未満となっている。

各観測点においても昭和60年～平成22年の間に、沈下量年間3cm以上を示した場所はない状況となっている（埼玉県地盤沈下調査報告書）。

6 調査成果図の見方・使い方

6.1 地形分類図

(1) 自然地形分類図

自然地形分類図は、既存の地形分類図等を参考に、空中写真、地形図等を利用して、宅地造成等により土地の人工改変が行われる前の自然地形を含め、地形の形態・形成時期・構成物質等により土地を分類した地図である（表 6-1）。

これまでの地形分類図では、現状の人工地形が優先して表示される場合があり、改変前の自然地形の詳細が把握できない等の問題を抱えていた。そのため、この調査で提供する自然地形分類図は、地形改変により不明瞭になった地形界線を明確に定めると同時に、かつて存在していた池沼や河川の状況、埋立て前の海岸線の状況、盛土される前の低地の地形等を分類・復元することで、現在は失われた過去の地形を読み取ることができるようにしている。土地をその成り立ちや、生い立ち、形態等により分類した地形分類図からは、災害に対するそれぞれの土地の潜在的可能性を知ることができる。

表 6-1 自然地形分類区分

分類		定義
山地	山地斜面等	山地・丘陵地の斜面や台地縁辺の斜面等をいう。海岸の磯や岩礁、離れ岩等を含む。
	麓斜面及び崖錐	斜面の下方に生じた岩層または風化土からなる堆積地形。
台地	砂礫台地	地表の平坦な台状または段丘状の地域で、表層が厚く、且つ未固結の砂礫層からなるもの。
	砂礫台地（完新世段丘）	完新世に形成された段丘上の地域で、表層が厚く、且つ未固結の砂礫層からなるもの。
	ローム台地	地表の平坦な台状または段丘状の地域で、表層が厚いローム層（火山灰質粘性土）からなるもの。
低地	扇状地	山麓部にあつて、主として砂や礫からなる扇状の堆積地域。
	谷底低地	山地、丘陵地、台地を刻む河川の堆積作用が及ぶ狭長な平坦地。
	氾濫原低地	扇状地と三角洲・海岸低地の中間に位置し、河川の堆積作用により形成された広く開けた平坦地で、自然堤防、旧河道または湿地を除く低地。
	自然堤防	河川により運搬されたシルト～中粒砂が、河道及び旧河道沿いに細長く堆積して形成された微高地。
	旧河道	過去の河川流路で、周囲の低地より低い帯状の凹地。
	河原・河川敷	現況の河原及び河川敷（低水敷・高水敷）をいい、堤内地の旧河原・旧河川敷を含む。
水部	現水部	現況が海、または河川、水路、湖沼等の水部。干潟を含む。
	旧水部	過去の海または湖沼等で、現存しないもの。
副分類	崖	長く延びる一連の急傾斜の自然斜面。
	凹地・浅い谷	細流や地下水の働きによって台地または扇状地等の表面に形成された凹地や浅い谷。

(2) 人工地形分類図

人工地形分類図は、宅地造成等に伴って地形が改変されている範囲を最近の空中写真や地形図等を利用して抽出し、土地の改変状況によって「人工平坦地」や「盛土地」等に分類した地図である（表 6-2）。

昨今、特に都市地域では、市街地の拡大に伴って、従来の地形の多くが大きく改変されるとともに、開発から年月が経過し、最近では土地本来の自然の状況（自然地形）がわからなくなっている地域が各地で見られるようになっている。

丘陵地等で住宅団地の開発のため、切り盛り造成等により宅地整備が行われた「人工平坦化地」の中には、現在ほとんど平坦な土地であっても、開発前には尾根や谷が入り組んだ起伏のある土地だったところがある。この調査では、そうした人工平坦化地内について、かつて谷があった場所を、開発前の状況がわかる地形図や空中写真から調査し、

「旧谷線」として表示している。

また低地では、かつて水田等に利用されていた低湿地等に土を盛って造成した「盛土地」や、海岸や池沼等を埋め立てた「埋立地」、浅い海や干潟等を締め切り排水してできた「干拓地」等の人工地形を分類している。こうした情報を自然地形分類と組み合わせることで活用することにより、土地の安全性に関する情報を得ることができる。

表 6-2 人工地形分類区分

大分類	小分類	摘要
人工平坦化地 (切り盛り造成地)	宅地等	山地・丘陵地や台地等の斜面を切土または盛土により造成した平坦地や緩傾斜地のうち、主として住宅や工業団地等の造成によるもの。造成に伴って生じた人工斜面を含む。
	農地等	上記のうち、主に農地整備、ゴルフ場造成等によるもの。造成に伴って生じた人工斜面を含む。
	旧谷線	人工平坦化地内の山地・丘陵地にかつて存在した谷線。
改変工事中の区域		人工的な地形改変が進行している区域及び採石・採土場、採鉱地等及びその跡地。
盛土地		低地等に0.5m以上盛土して造成された土地。台地上の凹地・浅い谷部分の盛土地を含む。
埋立地		水部等を埋め立てて造成された土地。
干拓地		水部や干潟、湿地等を堤防で締め切り、排水することによって陸化した土地。
切土地		山地・丘陵地や台地等の斜面を人工的に切り取り、平坦化した土地。

(3) 地形分類図から見た土地の安全性

自然地形分類図及び人工地形分類図からは、災害に対するそれぞれの土地の潜在的な可能性を判断することができる。特に人工地形が分布する地域では自然地形分類を合わせて参照し、その土地の元々の地形条件を把握することにより、土地の安全性に関する詳細な情報を得ることができる。

例えば低地の盛土地は、谷底低地、氾濫原低地、旧河道・三角州・海岸低地・湿地といった、盛土

施工前の地形を自然地形分類図から判断することにより、表 6-3 に示すような地震の揺れの大きさや液状化の可能性、高潮や洪水氾濫による浸水の可能性等を知ることができる。

表 6-3 地形分類と潜在的な自然災害の可能性

分類		地震に際して予想される災害	大雨・洪水に対して予想される災害	
自然地形が分布する地域	山地	山地斜面	崖や急斜面の近くでは、斜面崩壊や落石の可能性はある。急斜面等では斜面崩壊の可能性があり、上流部の地質や崩壊の状況により、豪雨時には谷沿いや谷の出口付近で土石流発生の可能性がある。	
		麓斜面及び崖錐	背後に崖や急斜面がある場所では、斜面崩壊や落石の可能性はある。また、地質や傾斜等の状況によっては地すべりが発生する可能性がある。谷沿いや谷の出口付近では、上流部に崖錐や麓斜面が多数存在する場合、豪雨時に土石流発生の可能性がある。また、地質や傾斜等の状況によっては地すべりが発生する可能性がある。	
	台地	砂礫台地	台地の縁辺部の斜面では崩壊や地すべりの可能性がある。通常は洪水時に浸水することはないが、凹地などでは浸水することがある。また、低地や近くの水路との間に十分な高さが無い台地では、洪水時に冠水することがある。	
		砂礫台地(完新世段丘)	台地の縁辺部の斜面では崩壊や地すべりの可能性がある。逆に低地との間に高さが有る台地では、縁辺部での斜面崩壊や地すべりの可能性がある。こうした地域では過去の浸水実績や土砂災害実績を知ることも有効である。	
		ローム台地	台地の縁辺部の斜面では崩壊や地すべりの可能性がある。	
	低地	扇状地	一般的に地盤は良好ですが、末端部では液状化の可能性はある。豪雨時に砂礫の浸食・堆積の可能性はあるが、排水は良好である。上流部の状況により、洪水時には土石流発生の可能性がある。	
		谷底低地	低地の中でも堆積物の状況により地震の揺れが増幅される可能性がある。また、斜面の近くでは、斜面崩壊の危険性がある。洪水時に冠水するが、概ね排水は速やかである。斜面の近くでは、斜面崩壊の可能性はある。	
		氾濫原低地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性はある。河川洪水、内水氾濫の可能性はある。	
		自然堤防	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性はある。異常な洪水時に浸水することがあるが、周囲の氾濫原低地と比べ高く、排水も速やかである。	
		旧河道	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性が特に高い地域である。明瞭な凹地では洪水の通り道となる場合があり、排水状況も悪いため、浸水時には長く湛水することがある。	
		三角州・海岸低地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性が特に高い地域である。また、津波により浸水することがある。洪水時に湛水したり、高潮による浸水の可能性はある。	
		砂州・砂堆、礫州・礫堆	地震の揺れが増幅され、砂州と砂州の間の低地では液状化の可能性はある。また、海岸沿いでは、津波の大きさによっては浸水することがある。比高の小さい砂州・砂堆では洪水や異常の高潮等で冠水することがあるが、排水は速やかである。	
		砂丘	地震の揺れが増幅され、液状化の可能性はある。傾斜地や造成した土地では崩壊の可能性はある。比高の小さい砂丘では洪水や異常の高潮等で冠水することがあるが、排水は速やかである。	
	湿地	地震の揺れが増幅され、地盤変異の可能性はある。盛土の状況により違いはあるが、洪水時には排水がきわめて悪く、長時間湛水する可能性がある。		
浜	津波により浸水・浸食する可能性がある。排水は良好で、浸水することはない。			
人工地形が分布する地域	山地・台地等	人工平坦地(宅地等)	特に谷埋め盛土やその周辺では、地盤が変形したり盛土部分が崩壊する可能性がある。背後に急傾斜面がある場合では、斜面崩壊の可能性はある。また、盛土では崩落や地すべりの可能性がある。	
		人工平坦地(農地等)	特に谷埋め盛土やその周辺では、地盤が変形したり盛土部分が崩壊する可能性がある。背後に急傾斜面がある場合では、斜面崩壊の可能性はある。また、盛土では崩落や地すべりの可能性がある。	
		採石・採土中の区域	採石・採土中の切土地周辺では、斜面崩壊の可能性はある。採石・採土中の切土地周辺では、斜面崩壊の可能性はある。	
	低地	盛土地	谷底低地の盛土地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、高い盛土地ではさらに揺れが増幅される可能性がある。十分な盛土の高さが無い土地では、洪水時に浸水することがあるが、概ね排水は速やかである。
			氾濫原低地の盛土地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、高い盛土地ではさらに揺れが増幅される可能性がある。十分な盛土の高さが無い土地では、河川洪水、内水氾濫のほか、沿岸部では高潮による浸水の可能性はある。
		旧河道、三角州・海岸低地、湿地等の盛土地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性はある。高い盛土では、さらに揺れが増幅される可能性がある。十分な盛土の高さが無い土地では、河川洪水、内水氾濫のほか、沿岸部では高潮による浸水の可能性はある。	
		埋立地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく液状化の可能性が特に高い土地である。周囲の水面に比べ十分に盛土の高さが無い土地では、河川洪水、内水氾濫、高潮等により浸水する可能性がある。	
		切土地	切土斜面が半固結・未固結の場合、地震の揺れによる崩壊の可能性はある。切土斜面が半固結・未固結の急斜面の場合、斜面崩壊の可能性はある。	
	旧谷線	旧谷線の周辺は厚い盛土の可能性があり、地震の揺れが増幅され、地盤が変形したり盛土部分が崩壊する可能性がある。旧谷線の周辺は厚い盛土の可能性があり、異常降雨時には地盤が緩み、盛土部分が崩壊する可能性がある。		

6.2 土地利用分類図

土地利用分類図は、現在から概ね 100 年前（明治・大正期）及び概ね 50 年前（昭和 40 年代）の 2 時期の旧版地図を判読し、地形図作成当時の土地利用を分類し、その分布状況を表示した地図である。

（第 1 期） 現在から概ね 100 年前の明治・大正期の地形図には、当時の市街地や集落、森林・農地・河川等が詳細に描かれている。土地利用分類図では、それらを判読し、主要な土地利用ごとに色分けして表示している。

（第 2 期） わが国では、1960 年代後半から空中写真を利用した精度の高い地形図の整備が全国的に開始された。その時代の地形図から作成した土地利用分類図では、現在から概ね 50 年前の土地利用の状況を読み取ることができる。

なお、明治・大正期、昭和期の 2 時期の土地利用分類図は、共通の凡例で分類している。そのため、現在の地形図を背景に 2 時期の土地利用分類図を見比べることにより、その都市の現在の市街地で、かつてどのような土地利用がなされていたかを知ることができる。

表 6-4 土地利用分類区分

分類	定義
田	水稲、い草などを栽培している田。季節により畑作物を栽培するものを含む。
沼田	泥が深く、ひざまでぬかるような田（この分類は明治期だけに適用）。
畑	麦・陸稲・野菜などを栽培する土地をいい、牧草地、芝地を含む。
果樹園	りんご・梨・桃・ブドウなどの果樹を栽培する土地。
樹木畑	桑、茶を栽培している土地。桐・はぜ・こうぞ・しゅろ等を栽培している畑を含む。
森林	高さ 2 m 以上の多年生植物の密生している地域。植林地においては樹高が 2 m 未満であっても森林とする。高さ 2 m 以下の竹、笹の密生している土地。
荒地・海浜等	自然の草地からなる土地及び露岩地、崩壊地、砂礫地などで植物に覆われていない土地。万年雪で覆われた土地を含む。
湿地	干上がった湖沼の跡などの排水の悪い土地で、雨期には水をたたえるところ。
建物用地	住宅や建物類似の構築物、商業・業務・工業・公共・流通・通信・各種の処理施設等に利用されている土地。
交通施設用地	鉄道、道路、空港などに利用されている土地。
その他の用地	空地、公園緑地、墓地、採石地、採鉱地、自衛隊などの特別な用途に利用されている土地。
水部	河川、湖沼、ため池等の内水面および海面や干潟。

6.3 災害履歴図

災害履歴図は、国、地方公共団体、その他関係各機関等が調査した資料に基づき、地域に大きな影響を与えた災害の発生状況や、その被害の様子を示した地図で、災害の種類ごと分けて作成している。この図では、比較的信頼性の高い情報のうち、最低でも縮尺 1/50,000（図上の 1cm が現地の 500m に相当）レベル以上の精度を持つ資料を選定して表示している。なお、地図には災害状況等の情報とともに、対象とした資料で扱った調査範囲を示している。引用する被害調査図等の資料が不十分なため、地図に掲載されていない災害があるほか、災害の種類や規模等の条件により、調査範囲外の地域でも被害が生じているような場合があり、この地図に全ての災害が表示されているわけではないことに留意する必要がある。

なお、災害履歴図の作成にあたり参照した資料の詳細や、被害の場所等を特定できない災害の状況等、その他参考になる事項を、この説明書に記述している。災害履歴図は、

地形分類図や土地利用図等と見比べたり、さらに詳しい文献を調べたりすることで、その土地の安全性について理解を深めることができる。

なお、災害発生後の堤防整備や下水道整備、地盤の改良等の防災対策が行われている場合などには、災害発生当時に比べて、現在は土地の安全性が向上している可能性があることにも留意する必要がある。

6.4 成果図面の使い方

本図幅内で今後も想定される自然災害被害としては、本調査の災害履歴等からみて、台風等に起因する大規模降水時や短時間での集中豪雨時における浸水被害と、大規模地震発生時の建物倒壊、津波、液状化等の地震災害の、大きく2つが考えられる。これらの被害想定については、国や各自治体が作成している各種ハザードマップにより、現時点で災害が発生した場合の被害の規模について、ある程度予測することが可能である。

しかし、今後も地形改変をとまなう土地利用の変化が続くと仮定した場合、ハザードマップ等からでは、新たに地形改変が行われた場所でどのような災害被害が発生するかを予測することは困難である。本図幅においては、地形的には地形改変の行われていない山麓部の小起伏地や低地部の氾濫原低地等もまだ多く残っており、これからも開発余地がある地域といえる。また、すでに人工改変が行われているような場所でも、建築物の更新や再開発等が行われることも考えられる。

そのような場合において、その土地本来の地形や過去の災害履歴から、自然災害に対する危険度が高い地域なのかどうかを事前に知っておくことは非常に重要であり、災害が発生した場合でも被害を最小限に留めるための対策を取ることが可能となる。

本成果図面の使い方としては、一例として以下のような利用方法が考えられる。

- ・現在、本図幅内の土地に住む住民、あるいはこれから住まいを構える住民に対し、その土地の地形特性からみた災害に対する危険性をあらかじめ認識いただき、住民自ら、災害が発生した場合を想定した避難行動や被害を最小限にするための安全対策を考える機会を提供する。
- ・各地域における自治会や自主防災組織等が、自分たちが住む地域の自然災害に対する危険性や過去の被害状況を把握することにより、より具体的な災害状況を想定した避難訓練の実施や、防災物資等の備蓄に役立てることができる。
- ・学校教育や生涯学習等の場を通して、自分たちの住む地域の自然地誌を学ぶとともに、災害と地形との因果関係や過去の災害履歴等から、災害から身を守るための防災教育での資料として活用する。
- ・低地部で新たな開発等を行う場合、地形分類より地盤強度が想定できることから、軟弱地盤の土地においては、計画場所の変更や軟弱地盤対策工法の選択等、事前に対策を講じることが可能となる。また、災害履歴から、その土地における過去の被害程度の把握ができることから、防災・減災に向けた対策の必要性についても事前に検討できる。
- ・緩斜面で切り盛り造成等により人工改変を行う場合、地形分類より地盤強度が想定できることから、麓斜面や崖錐などの落石や地すべり等土砂災害の危険性が高い場所では、計画場所の変更や砂防対策の施工等、事前に対策を講じることが可能とな

る。また、災害履歴から、その土地と似た地形条件の場所の土砂災害発生履歴が分かることから、防災・減災に向けた対策の必要性についても事前に検討できる。

防災に関しては、これまでは行政の側から語られることが多かったが、近年の市町村合併による行政単位の拡大や、行政改革にともなう行政職員の減少や防災関連費用の削減等により、行政のみではきめ細やかな防災対策の実施が困難な状況となっている。

また、近年では集中豪雨などによる災害の局所化、都市部への人口集中などによる被害の甚大化が予測され、事前の防災対策の必要性・重要性がますます高まっている。

そのため、上記で述べたように、本成果図面を活用することにより、行政だけでなく、地域住民が主体となった防災・減災対策を立てるとともに、新たな土地利用を計画する際に、事前に自然災害に対する危険性を予測し、計画の変更や防災・減災対策の導入に役立てることが望まれる。

7 引用資料及び参考文献

7.1 引用資料

(1) 人工地形及び自然地形分類図

地形分類図は、土地の「成り立ち・生い立ち・形」で色分けした地図であり、災害を引き起こす自然現象に対する土地の潜在的な可能性を知ることができる。土地履歴調査では、自然状態の地形によって土地を区分した地図（自然地形分類図）の上に、人間が造成した土地の状況を示した地図（人工地形分類図）を重ね合わせ表示した地図を「人工地形及び自然地形分類図」と呼んでいる。

川越地区の「人工地形及び自然地形分類図」は、以下の方法により作成した。

- ①「自然地形分類図」は、2万5千分の1土地条件図（国土地理院）を基本資料とし、以下の資料を引用または利用して編集した。編集にあたっては、空中写真の補足判読により一部修正を行った。

国土地理院（1972）：1:25000 土地条件図「川越」。

大矢雅彦・高山一・久保純子（2000）：1:50000 荒川流域地形分類図。建設省関東地方建設局荒川上流工事事務所（現 荒川上流河川事務所）。

埼玉県（1973）：5万分の1土地分類基本調査（地形分類図）「川越」。

判読に使用した空中写真は、

M28（昭22.2.8 米軍撮影）、M29（昭22.2.8 米軍撮影）、

M482（昭22.9.17 米軍撮影）。

- ②「人工地形分類図」は、2万5千分の1地形図「川越北部」（平成20年更新）「川越南部」（平成17年更新）「越生」（平成11年更新）「飯能」（平成11年更新）の読図及び空中写真（CKT-98-2X、国土地理院撮影）の補足判読により作成したもので、おおむね平成19年時点の地形の状況を反映している。

なお、本図の作成にあたっては、若松加寿江（関東学院大学工学部教授）、鈴木毅彦（首都大学東京 都市環境学部教授）、角田清美（東京都立北多摩高等学校講師）の各氏のご指導をいただいた。

(2) 土地利用分類図

川越地区の「土地利用分類図」は、現在から約100年前（1907年頃）及び約50年前（1969年頃）の2時期を対象に、それぞれの年代に測量された地形図を資料として、当時の土地利用の状況を、資料とした地形図から読み取れる情報の範囲内で分類し、その結果を5万分の1の縮尺精度に編集したものである。本地区の「土地利用分類図」の作成にあたっては、以下の地形図を利用した。

【第1期（明治期、1907年頃）】

5万分1地形図「川越」明治40年測図（明治43.4.30発行）

【第2期（昭和期、1969年頃）】

5万分1地形図「川越」昭和44年編集（昭和44.12.28発行、図式は昭和40年式）

なお、本図の背景に使用した地形図は、調査時点の最新図（平成8年要部修正）である。

(3) 災害履歴図

災害履歴図は、地方公共団体や関係行政機関、研究機関、大学等が調査した水害、地震災害、土砂災害等の現地調査図等の資料より、調査地域内で過去に発生した災害による被害区域や被害箇所に関する情報を示した地図である。ここで提供する情報は、概ね5万分の1程度の縮尺レベルで作成されており、位置誤差を含むほか、地図上で表示をまとめたり省略したりしている場合がある。

また、引用する被害調査図等の資料が不十分なため、地図に掲載されていない災害もある。被害の場所等を特定できない災害等については、別途災害年表や調査説明書本文に記載しているものもある。

なお、災害発生後の堤防整備や下水道整備、地盤の改良等の防災対策が行われている場合などには、災害発生当時に比べて、現在は土地の安全性が向上している可能性がある。

川越地区の災害履歴図の作成にあたっては、以下の資料を引用した。

【水害】

① 1958年9月水害

- ・昭和33(1958)年9月降雨(台風22号:狩野川台風)による浸水区域を、国土交通省荒川下流河川事務所『新河岸川流域浸水実績図1』『新河岸川流域浸水実績図2』より編集。

② 1966年6月水害

- ・昭和41(1966)年6月降雨(台風4号)による浸水区域を、国土交通省荒川下流河川事務所『新河岸川流域浸水実績図1』『新河岸川流域浸水実績図2』より編集。

③ 1982年9月水害

- ・昭和57(1982)年9月降雨(台風18号)による浸水区域を、埼玉県(旧新河岸川総合治水事務所)(1986)『新河岸川流域浸水実績図(昭和57年9月台風18号)』より編集。

④ 1991年9月水害

- ・平成3(1991)年9月降雨(台風18号)による浸水区域を、埼玉県(旧土木部河川課)(1992)『新河岸川流域浸水実績図(平成3年9月台風18号)』より編集。

【地震災害】

① 1923年関東地震被害

- ・建物被害は、諸井孝文・武村雅之(2002)『関東地震(1923年9月1日)による木造住家被害データの整理と震度分布の推定』より転載。
- ・液状化被害は、若松加寿江(2011)『日本の液状化履歴マップ 745-2008(DVD-ROM付き)(No:JLM1473)』より転載。

② 1931年西埼玉地震被害

- ・液状化被害は、若松加寿江(2011)『日本の液状化履歴マップ 745-2008(DVD-ROM付き)(No:JLM1473)』より転載。

【地盤沈下】

① 地盤沈下量

- ・埼玉県環境部(1975~2011)『埼玉県地盤沈下調査報告書[昭和44年~平成22年

各年版]』より編集。

②観測点の座標情報

- ・国土地理院公開 基盤地図情報の測定の基準点より編集。

なお、各地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の5万分の1地形図、数値地図50000(地図画像)、数値地図25000(土地条件)及び基盤地図情報を使用した。(承認番号 平23情使、第492号)

7.2 参考文献

本説明書の作成にあたっては、以下の資料、文献、ホームページ等を参考にした。

- 石田 武・門村 浩・田村俊和・高村弘毅 (2004) 1931年西埼玉地震による災害－荒川扇状地周辺の被害状況とその要因－. 2004年度ORC報告書, 立正大学オープンリサーチセンター. <http://geo.ris.ac.jp/~orc/happyou/pdf/P3-02.pdf>
- 宇佐美龍夫 (2003) 最新版日本地震被害総覧 416-2001, 東京大学出版会, 605p.
- 遠藤毅 (2009) 東京低地を中心とした地盤沈下および高潮・洪水の発生と対策等の年譜. 応用地質, 49(6), pp. 338-349.
- 遠藤毅・川島眞一・川合将文 (2001) 東京下町低地における“ゼロメートル地帯”展開と沈静化の歴史. 応用地質, 42(2), pp. 74-87.
- 貝塚爽平・坂口豊・小畔 尚・小島圭二・中村和郎・野上道男・大場秀章・内嶋善兵衛編 (1996) 日本の自然 地域編3 関東, 岩波書店, 200p.
- 貝塚爽平・小池一之・遠藤邦彦・山崎晴雄・鈴木毅彦編 (2000) 日本の地形4 関東・伊豆小笠原, 東京大学出版会, 349p.
- 環境省 (2010) 全国地盤環境情報ディレクトリ.
http://www.env.go.jp/water/jiban/dir_h21/index.html (平成23年当時)
- 岩塚 守公 (1960) 狩野川災害の一般的性格. 地理学評論, 33(3), pp. 97-104.
- 気象庁. 気象要覧 第1150号 平成3年9月. 1991, pp. 11-29.
- 同 第709号 昭和33年9月. 1958, pp. 61-77.
- 同 第802号 昭和41年6月. 1966, pp. 11-35.
- 同 第997号 昭和57年9月. 1982, pp. 3-53.
- 菊地 光秋 (1960) 狩野川台風による東京西郊の水害の性格. 地理学評論, 33(3), pp. 184-189.
- 木下武雄・水谷武司・八木鶴平・岸井徳雄・佐藤照子・植原茂次・大倉博・幾志新吉 (1987) 1986年8月5日台風10号の豪雨による関東・東北地方の水害調査報告. 防災科学技術研究所 主要災害調査, No. 27, pp. 1-155.
- 国土交通省 (2009) 荒川水系河川整備基本方針 (平成21年3月6日現在).
http://www.mlit.go.jp/river/basic_info/jigyo_keikaku/gaiyou/seibi/index.html
- 国土交通省 (2009) 利根川水系河川整備基本方針 (平成21年3月6日現在).
- 埼玉県 (1986) 新版埼玉県史 別編3 自然, 560p.

- 埼玉県危機管理防災部 消防防災課 (2017) 埼玉県地域防災計画[資料編].
<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0402/documents/04huusuigaitaisaku.pdf>
- 埼玉県県土整備部河川砂防課 (2006) 荒川右岸中流ブロック河川整備計画.
- 埼玉県県土整備部河川砂防課 (2006) 荒川左岸ブロック河川整備計画.
- 埼玉県県土整備部河川砂防課 (2006) 新河岸川ブロック河川整備計画.
- 埼玉県県土整備部河川砂防課 (2006) 中川・綾瀬川ブロック河川整備計画.
<http://www.pref.saitama.lg.jp/a1007/henkou/kasenseibikeikaku.html>
- 地震調査研究推進本部地震調査委員会 (2009) 日本の地震活動－被害地震から見た地域別の特徴, 第2版, 496p.
- 内閣府 (2006) カスリーン台風. 中央防災会議「災害教訓の継承に関する専門調査会」第3期報告書, 207p.
- 内閣府 (2008) 1923 関東大震災. 中央防災会議「災害教訓の継承に関する専門調査会」第2期報告書, 242p.
- 森川 六郎 (1969) 埼玉県南東部の地盤沈下. 応用地質, 10(3), pp. 81-103.
- 森川 六郎 (1972) 埼玉県南部における最近の地盤沈下. 応用地質, 13(1), pp. 23-28.
- 諸井孝文・武村雅之 (2002) 関東地震 (1923年9月1日) による木造住家被害データの整理と震度分布の推定. 日本地震工学会論文集, 2(3), pp. 35-71.
- 若松加寿江 (2011) 日本の液状化履歴マップ 745-2007 (DVD+解説書), 東京大学出版会, 90p.

資料

災害年表（地震災害）

災害年表（風水害）

災害年表(地震災害)

年号	災害の名称	地域	緯度	経度	規模	被害(埼玉県)	出典
慶安2年6月21日 1649/7/30		武蔵・下野	35. 8N	139. 5E	M7. 0	川越で被害があった事が最近分かっていたが、地盤の悪さによるところが大きいと思われ、液化化現象らしい点もある	埼玉県ホームページ 「埼玉県地域防災計画」
寛政2年11月27日 1791/1/1		川越・蕨	35. 8N	139. 6E	M6. 0~6. 5	蕨で堂塔の転倒、土蔵等の破損。川越で喜多院の本社屋根など破損	埼玉県ホームページ 「埼玉県地域防災計画」
安政1年11月4日 1854/12/23	安政東海地震	東海・東山・南海諸道	34. 0N	137. 8E	M8. 4	推定震度 蕨、桶川、行田5	埼玉県ホームページ 「埼玉県地域防災計画」
安政2年10月2日 1855/11/11	江戸地震	江戸および付近	35. 65N	139. 8E	M7. 0~7. 1	推定震度大宮5、浦和6、荒川沿いに北の方熊谷あたりまで、土手割れ、噴砂等の被害があった	埼玉県ホームページ 「埼玉県地域防災計画」
明治27(1894)年 6月20日	東京地震	東京湾北部	35. 7N	139. 8E	M7. 0	県南部で被害有り、飯能で山崩れ、川口・鳩ヶ谷で家屋・土蔵破損、鴻巣・菖蒲・川口・越谷では亀裂から砂泥を噴出、荒川・江戸川・綾瀬川筋の堤に亀裂	埼玉県ホームページ 「埼玉県地域防災計画」
大正12(1923)年 9月1日	関東地震 (関東大震災)	関東南部	35. 3N	139. 1E	M7. 9	死者316名、負傷者497名、行方不明者95名、家屋全壊9,268軒、半壊7,577軒	埼玉県ホームページ 「埼玉県地域防災計画」
大正15(1926)年 8月3日		千葉県中部	35. 25N	140. 00E	M6. 3	浦和の瀬戸物商被害 熊谷で壁に亀裂	新編 埼玉県史
昭和6(1931)年 6月17日		埼玉・東京県境	35. 46N	139. 24E	M6. 3	浦和・所沢で屋根瓦落下	新編 埼玉県史
昭和6(1931)年 9月21日	西埼玉地震	埼玉県北部	36. 2N	139. 2E	M6. 9	死者11人、負傷者114人、全壊家屋172戸、中北部の荒川、利根川沿いの沖積地に被害が多い	埼玉県ホームページ 「埼玉県地域防災計画」
昭和43(1968)年 7月1日		埼玉県中部	35. 59N	139. 26E	M6. 1	県下被害無し	新編 埼玉県史
昭和49(1974)年 8月4日		茨城県南西部	36. 01N	139. 55E	M5. 8	久喜市で屋根瓦落下など小被害	新編 埼玉県史
平成17(2005)年 2月16日		茨城県南部			M5. 4	負傷者6人	地震調査研究推進本部ホームページ「埼玉県の地震活動の特徴」
平成17(2005)年 7月23日		千葉県北西部			M6. 0	負傷者9人	地震調査研究推進本部ホームページ「埼玉県の地震活動の特徴」
平成23(2011)年 3月11日	東北地方太平洋沖地震	三陸沖	38. 1N	142. 9E	Mw9. 1	負傷者104人、全壊24棟、半壊199棟、一部破損16,568棟、県内で液状化現象が多数発生	埼玉県ホームページ「東日本大震災の被害状況等について」

- 出典 ①埼玉県ホームページ「埼玉県地域防災計画」
 ②埼玉県ホームページ「東日本大震災の被害状況等について」
 ③新編 埼玉県史
 ④地震調査研究推進本部ホームページ「埼玉県の地震活動の特徴」

災害年表(風水害)

年号	災害の名称	気象状況	被害(埼玉県)	出典
明治23(1890)年 8月22日～30日		8月上旬より雨が多く、22日の風雨に よって翌23日に洪水となる この水がまだ減水しないうちに30日に台 風が襲来して、洪水の被害を一層増大し 最大風速 熊谷31.7m/s W 10h05m 降水量 熊谷37mm	死者16人、負傷者1人、家屋流失720戸、毀損倒壊2,375 戸	新編 埼玉県史
明治33(1900)年 9月28日		降水量 熊谷37mm	死者1名、住宅被害倒壊36棟	埼玉県の気象百年
明治39(1906)年 8月22日～24日		降水量22日～24日 川越186mm、所沢 186mm	死者2名	埼玉県の気象百年
明治40(1907)年 8月24日～25日		20日から26日までの7日間に2個の台風が 接近、秩父では7日間に92.3mmの降雨	死者7人、行方不明6人、負傷者17人、家屋の流亡崩潰 201戸	新編 埼玉県史
明治43(1910)年 8月6日～10日	庚戌の大洪水	7日に台湾付近から台風が北上、10日朝 に紀伊半島南方海上、同日夜半に房総半 島を北東進	死者249人、行方不明98人、負傷者187人	新編 埼玉県史
明治44(1911)年 7月25日～26日		浜松付近から沼津を通り所沢付近を経て 北東進した台風の影響	死者1名、負傷者8名、住宅被害全壊64棟、半壊11棟、 一部破損489棟、住家浸水被害床上106棟、床下368棟	※参照 災害の名称：千葉 県防災誌(風水害との闘い)
大正元(1912)年 9月21日～23日		四国東部から能登半島を通過し、北海道 に進んだ台風の影響	死者6名、負傷者31名、住宅被害全壊950棟、半壊1,652 棟、一部破損17,777棟、流失1棟、住家浸水被害床上10 棟、床下34棟	埼玉県の気象百年
大正2(1913)年 8月26日～27日		関東地方の東岸に沿って北上した台風の 影響	死者16名、行方不明者3名、負傷者19名、住宅被害全壊 60棟、半壊115棟、流失115棟、住家浸水被害床上 10,730棟、床下9,602棟	埼玉県の気象百年
大正3(1914)年 8月13日		駿河湾から埼玉県西部を通過した台風の 影響	死者5名、行方不明者2名、負傷者6名、住宅被害全壊26 棟、半壊16棟、流失10棟、住家浸水被害床上3,388棟、 床下3,563棟	埼玉県の気象百年
大正3(1914)年 8月28日～30日		東海地方から北上し佐渡付近に達した台 風の影響	死者13名、住宅被害全壊44棟、半壊47棟、流失53棟、 住家浸水被害床上10,485棟、床下8,466棟	埼玉県の気象百年
大正5(1916)年 7月27日～30日		房総沖から東京湾を経て山梨県へ、その 後日本海に抜けた台風の影響	行方不明者1名、住家浸水被害床上6棟、床下188棟	埼玉県の気象百年
大正6(1917)年 9月30日～10月1日	大正6年大津波	フィリピン東方海上から北上した台風 は、29日沖繩東方を北東進、30日夜に駿 河湾、10月1日3時頃浦和付近を北上 熊谷測候所開設以来の最低気圧 95.9.3mb、最大風速20.5m/s	死者11人、行方不明2人、負傷者31人、家屋全壊669戸	新編 埼玉県史 ※参照 災害の名称：千葉 県防災誌(風水害との闘い)
大正7(1918)年 9月23日～24日		遠州灘に上陸し、長野県を経て新潟に抜 けた台風の影響	死者2名、住宅被害全壊35棟、半壊71棟、一部破損398 棟、住家浸水被害床上54棟、床下379棟	埼玉県の気象百年
大正8(1919)年 9月13日～15日		16日東海地方に上陸後、北上し日本海に 抜けた台風の影響	死者1名、負傷者2名、住宅被害全壊1棟、半壊2棟、住 家浸水被害1,688棟	埼玉県の気象百年
大正10(1921)年 7月22日～28日		本州南方の低気圧の影響	死者4名、住家被害半壊1棟、住家浸水被害床上44棟、 床下313棟	埼玉県の気象百年

年号	災害の名称	気象状況	被害(埼玉県)	出典
大正11(1922)年 8月23日～24日		東京湾を通過した台風の影響	死者4名、行方不明者1名、住家被害全壊2棟、半壊12棟、流失12棟、住家浸水被害床上653棟、床下3棟、住家被害全壊49棟、半壊7棟、住家浸水被害900棟余	埼玉県の気象百年
大正15(1926)年 9月4日		紀伊半島に上陸後、本州中部から北陸を北東進し三陸沖に抜けた台風の影響	死者8名、負傷者77名、住家被害全壊49棟、半壊7棟、住家浸水被害900棟余	埼玉県の気象百年
昭和9(1934)年 9月21日	室戸台風	四国に上陸後、新潟沿岸から秋田付近に再上陸し北海道の南東海上に抜けた台風	死者4名、負傷者23名、住家被害全壊103棟、半壊109棟、住家浸水被害3棟	埼玉県の気象百年 ※参照 災害の名称：理科
昭和10(1935)年 9月21日～25日		本州南岸に前線が停滞、足摺岬西方から中国地方を通過し、能登半島に進んだ	死者1名、負傷者2名、住家被害半壊1棟、住家浸水被害床上824棟、床下3,588棟	埼玉県の気象百年
昭和12(1937)年 7月14日～17日		本州南岸に停滞した前線の影響	死者12名、行方不明者1名、負傷者5名、住家被害全壊6棟、半壊15棟、流失2棟、住家浸水被害床上350棟、床下334棟	埼玉県の気象百年
昭和13(1938)年 6月28日～30日		関東東方海上を通過した台風の影響	死者2名、住家浸水被害床上771棟、床下7,334棟	埼玉県の気象百年
昭和13(1938)年 8月30日～9月1日		富崎沖から鎌倉付近に上陸し、所沢付近から県内を通過し北上した台風の影響	死者74名、負傷者40名、住家被害全壊469棟、半壊835棟、流失170棟、住家浸水床上4,750棟、床下5,880棟	埼玉県の気象百年
昭和18(1943)年 10月2日～3日		関東東岸を北上した台風の影響	行方不明者1名、負傷者1名、住宅被害全壊2棟、住宅浸水被害床上、床下282棟	埼玉県の気象百年
昭和20(1945)年 6月7日～8日		日本海と本州南岸を東進した二つの低気圧の影響	死者2名、住宅浸水被害床上217棟	埼玉県の気象百年
昭和22(1947)年 9月14日～15日	カスリーン台風	明治43年以来的大洪水、房総半島をかすめ、停滞していた前線を刺激した台風の影響	死者101名、負傷者1,430名、住家被害全壊725棟、半壊2,116棟、流失396棟、住家浸水被害床上44,855棟、床下2名、行方不明者1名、住家被害全壊7棟、半壊3棟、住家浸水被害床上1,460棟、床下2,625棟	埼玉県の気象百年 ※参照 災害の名称：理科
昭和23(1948)年 9月15日～16日	アイオン台風	伊豆半島南端をかすめ房総半島に上陸し、銚子付近から三陸沖に抜けた台風の影響	死者2名、行方不明者2名	埼玉県の気象百年 ※参照 災害の名称：理科
昭和24(1949)年 6月18日～22日	デラ台風	九州に上陸後、北上し日本海で消滅した台風と本州南岸の前線上を東進した低気圧の影響	死者2名、住宅浸水被害床上217棟	埼玉県の気象百年
昭和24(1949)年 8月30日～9月1日	キティ台風	小田原西方に上陸後、秩父地方を経て日本海で温帯低気圧となった台風の影響	死者12名、負傷者12名、住家被害全壊154棟、半壊639棟、流失4棟、住家浸水被害床上326棟、床下1,390棟	埼玉県の気象百年 ※参照 災害の名称：理科
昭和25(1950)年 6月9日～14日		関東南部に前線が停滞し、低気圧が東進した影響	死者3名、行方不明者2名、負傷者1名、住家被害半壊1棟、住家浸水被害床上5棟、床下1,323棟	埼玉県の気象百年
昭和25(1950)年 7月27日～30日	ヘリー台風	東シナ海で消滅した台風と熱帯性気圧の影響	死者1名、住家被害全壊3棟、半壊2棟、住家浸水被害床上1,031棟、床下3,531棟	埼玉県の気象百年
昭和27(1952)年 7月4日		降水量 秩父55mm、小鹿野52mm 最大風速 秩父19.6m/s NW 16h53m 最大瞬間風速 秩父31.8m/s	死者1名、負傷者15名、住家被害全壊31棟、半壊71棟、住家浸水被害床上1棟、床下521棟	埼玉県の気象百年
昭和28(1953)年 9月23日～25日	台風13号	渥美湾上陸後分裂し、本庄付近を通過した台風の影響	死者2名、行方不明者1名、負傷者1人、住家被害全壊9棟、半壊125棟、一部破損9棟、住家浸水被害床上1棟、床下1名	埼玉県の気象百年
昭和29(1954)年 6月22日～24日		梅雨前線上を低気圧が通過した影響	行方不明者1名	埼玉県の気象百年
昭和29(1954)年 9月25日～26日	洞爺丸台風	九州南部に上陸後、日本海に抜け、その後北海道西岸に沿って北上した台風の影響	行方不明者1名、住家被害全壊1棟、半壊1棟、一部破損54棟、住家浸水被害床上10棟	埼玉県の気象百年 ※参照 災害の名称：理科

年号	災害の名称	気象状況	被害(埼玉県)	出典
昭和33(1958)年 7月22日～23日	台風11号	東海道に上陸後、名栗付近から埼玉県に入り、中央部を通過して三陸沖に抜けた台風の影響	死者1名、住家被害全壊3棟、半壊1棟、住家浸水被害床上212棟、床下106棟	埼玉県の気象百年 ※参照 災害の名称：理科 年表
昭和33(1958)年 9月17日～18日	台風21号	東京湾を通過し、三陸沖に抜けた台風の影響	行方不明5名、住家被害半壊1棟、流失3棟、一部破損1棟、住家浸水被害床上42棟、床下1,207棟	埼玉県の気象百年 ※参照 災害の名称：理科 年表
昭和33(1959)年 9月25日～27日	狩野川台風	26日夜、台風が三浦半島に上陸、27日1時埼玉県南東部を通過し、三陸沖へ抜け	死者2名、負傷者2名、行方不明者1名、住家被害全壊3棟、半壊3棟、流失1棟、住家浸水被害床上11,563棟、	埼玉県の気象百年
昭和34(1959)年 8月11日～14日	台風7号	静岡県に上陸後北上し、佐渡西方を経て日本海で低気圧に変わった台風の影響	死者1名、負傷者2名、住家被害全壊13棟、半壊6棟、一部破損4棟、住家浸水被害床上13棟、床下643棟	埼玉県の気象百年 ※参照 災害の名称：理科 年表
昭和34(1959)年 9月25日～27日	伊勢湾台風	潮岬付近に上陸後、北上し日本海から青森県を通過して、北海道東方に抜けた台風	死者8名、負傷者55名、住家被害全壊351棟、半壊1,155棟、一部破損5,883棟、住家浸水被害床上291棟、床下	埼玉県の気象百年 ※参照 災害の名称：理科 年表
昭和36(1961)年 6月23日～30日	366豪雨	活動が活発化した梅雨前線に台風が接近、通過した影響	死者1名、負傷者1名、住家被害全壊2棟、一部破損2棟、住家浸水被害床上859棟、床下6,018棟	埼玉県の気象百年
昭和36(1961)年 9月15日～16日	第2室戸台風	四国に上陸後、佐渡付近を通過し北海道西方海上に抜けた台風の影響	死者5名、負傷者8名、住家被害全壊4棟、半壊40棟、一部破損134棟	埼玉県の気象百年 ※参照 災害の名称：理科 年表
昭和38(1963)年 5月22日		降水量 見玉70mm、神泉53mm	死者4名、負傷者60名、住家被害全壊99棟、半壊266棟、住家浸水被害床下81棟	埼玉県の気象百年
昭和39(1964)年 9月24日～25日	台風20号	九州南部に上陸後、四国から能登半島南部を東進した台風の影響	死者1名、負傷者10名、住家被害全壊4棟、半壊2棟、一部破損9棟、住家浸水被害床上20棟、床下836棟	埼玉県の気象百年
昭和40(1965)年 9月13日～18日	台風24、25号	台風第25号が関東の東海上を北上、第24号が渥美半島に上陸後日本海に抜け、停滞前線を刺激した影響	負傷者4名、住家被害全壊4棟、半壊16棟、一部破損79棟、住家浸水被害床上64棟、床下1,886棟	埼玉県の気象百年
昭和41(1966)年 6月27日～28日	台風4号	台風は27日から28日にかけて日本の南海上を北北東進し、28日夕刻過ぎ房総沖を通過、更に三陸沖から北海道東方洋上に達する	死者6人、行方不明2人、負傷者7人、全壊家屋2戸、半壊家屋6戸、流失家屋2戸、一部破損165戸、床上浸水17,500戸、床下浸水57,825戸	埼玉県ホームページ「埼玉 県地域防災計画」 ※参照 年号、災害の名称：埼玉県の気象百年、気象状況：気象要覧第802号 昭和41年6月
昭和41(1966)年 9月24日～25日	台風26号	27日日本海にあった梅雨前線が本州南岸まで南下し、台風に刺激され静岡県から関東地方の中部を経て福島県東部に至る	死者28人、負傷者727人、全壊家屋1,242戸、半壊家屋6,699戸、流失家屋1戸、一部破損80,262戸、床上浸水740戸、床下浸水10,548戸	埼玉県ホームページ「埼玉 県地域防災計画」 ※参照 年号、災害の名称：埼玉県の気象百年、気象状況：新編 埼玉県史
昭和45(1970)年 6月11日～7月20日		総雨量は名栗518mmをはじめとして各地で200～400mmの大雨	死者3名、住家被害破損10棟、住家浸水被害床下10棟	埼玉県の気象百年
昭和46(1971)年 7月7日	台風13号	潮岬の南海上から北上してきた台風に伴う強雨域の影響	死者1名、負傷者11名、住家被害全壊5棟	埼玉県の気象百年

年号	災害の名称	気象状況	被害(埼玉県)	出典
昭和46(1971)年 8月31日	台風23号	本州南岸を通過した台風の影響	死者1名、負傷者3名、住家被害全壊2棟、半壊10棟、住家浸水被害床上470棟	埼玉県の気象百年 ※参照 災害の名称：理科
昭和47(1972)年 9月15日～17日	台風20号	潮岬付近に上陸し、北東に進み石川県から日本海に抜けた台風の影響	死者2名、負傷者4名、住家被害全壊5棟、半壊9棟、一部破損39棟、住家浸水被害床上55棟、床下2,558棟	埼玉県の気象百年 ※参照 災害の名称：理科
昭和49(1974)年 9月1日	台風16号	高知県須崎市に上陸し北上した台風の影響	行方不明者1名、負傷者3名、住家被害全壊1棟、半壊1棟、一部破損1棟、住家浸水被害床上152棟、床下1,177棟	埼玉県の気象百年
昭和50(1975)年 8月22日～23日	台風6号	四国南東部に上陸し福井市を経て八戸付近から太平洋に抜けた台風の影響	死者1名、負傷者5名、住家被害一部破損6棟、住家浸水被害床下32棟	埼玉県の気象百年 ※参照 災害の名称：理科
昭和52(1977)年 8月11日～27日		関東南岸に前線が停滞し、台風や熱帯低気圧が次々に北上した影響	死者1名、行方不明者1名、住家被害全壊1棟、住家浸水被害床上11棟、床下1,181棟	埼玉県の気象百年
昭和54(1979)年 10月19日	台風20号	潮岬付近に上陸し東日本を縦断、北海道南東海上に抜けた台風の影響	死者2人、負傷者55人、全壊家屋7戸、半壊家屋103戸、一部破損1,715戸、床上浸水879戸、床下浸水9,086戸	埼玉県ホームページ「埼玉県地域防災計画」 ※参照 年号、気象状況：埼玉県の気象百年、災害の名称：理科年表
昭和56(1981)年 10月22日	台風24号	台風は21日未明沖縄本島の東海上で北東に転じ、中心気圧960mb、最大風速35m/sで次第に加速しながら関東の南東海上を北東に進み、23日15時に千島列島南部で温帯低気圧になるこの間前線が日本の南海上に停滞していたこともあって沖縄・九州南部、近畿、関東、東北地方及び北	一部破損家屋7戸、床上浸水2,119戸、床下浸水20,227戸	埼玉県ホームページ「埼玉県地域防災計画」 ※参照 災害の名称、気象状況：気象要覧第986号昭和56年10月
昭和57(1982)年 8月1日～3日	台風10号	1～2日は渥美半島に上陸し富山湾に抜けた台風第10号の影響3日は台風第9号から変わった低気圧が南岸を進んだ影響	死者4人、負傷者6人、全壊家屋5戸、半壊家屋25戸、一部破損671戸、床上浸水151戸、床下浸水3,692戸	埼玉県ホームページ「埼玉県地域防災計画」 ※参照 年号、気象状況：埼玉県の気象百年、災害の名称：理科年表
昭和57(1982)年 9月10日～9月12日	台風18号	台風は日本の南海上を北上し、12日18時頃御前崎付近に上陸、東日本を縦断して13日早朝津軽海峡東部に抜けた一方、本州南岸に停滞していた秋雨前線は台風の接近に伴って活発化しながら北上、これらの影響で本州南部を中心に各地で風雨が強まる	死者1人、負傷者4人、全壊家屋1戸、半壊家屋13戸、一部破損28戸、床上浸水13,760戸、床下浸水50,075戸	埼玉県ホームページ「埼玉県地域防災計画」 ※参照 年号、災害の名称：埼玉県の気象百年、気象状況：気象要覧第997号昭和57年9月
昭和58(1983)年 8月14日～18日	台風5, 6号	14日～16日は本州南岸を西に進んだ台風第6号の影響17, 18日は渥美半島に上陸し埼玉県北部を通り鹿島灘に抜けた台風第5号の影響	死者1人、半壊家屋1戸、一部破損3戸、床上浸水4戸、床下浸水147戸	埼玉県ホームページ「埼玉県地域防災計画」 ※参照 年号、気象状況：埼玉県の気象百年
昭和60(1985)年 7月1日		1日2時すぎに御前崎付近に上陸した台風が、中心気圧970mbと大型で並の勢力を保ちながら、関東地方を通り7時すぎ三	床上浸水704戸、床下浸水3,069戸	埼玉県ホームページ「埼玉県地域防災計画」

年号	災害の名称	気象状況	被害(埼玉県)	出典
昭和60(1985)年 7月19日～20日		降水量19日～21日 所沢118mm、鳩山96mm、鉾能85mm 台風は日本の南海上を北東進し、南岸沖で温帯低気圧に変わり、房総半島を縦断して三陸沖に抜けた 千島付近に高気圧があり、台風の接近に伴い前線が形成され関東・東北地方を中大島の南西約50km海上で弱帯低気圧に変わった台風第15号の影響 本州南海上にの台風第11号、第12号から関東地方に流入した暖湿気流の影響 四国から近畿を通り、日本海を北東進した台風第17号の影響	死者2名、住家浸水被害床上35棟、床下600棟 負傷者1人、半壊家屋2戸、一部破損1戸、床上浸水6,060戸、床下浸水20,275戸 行方不明者1名、住家被害一部破損1棟、住家浸水被害床上30棟、床下浸水376棟 死者1名、住家浸水被害床上367棟、床下1,326棟 死者2名、住家被害一部破損14棟、住家浸水被害床下13棟	埼玉県の気象百年 埼玉県ホームページ「埼玉県地域防災計画」 ※参照 気象状況：気象要覧第1044号昭和61年8月
昭和61(1986)年 8月4日	台風10号			
昭和61(1986)年 9月2日～3日	台風15号			
平成元(1989)年 7月26日～8月2日	台風11,12号			
平成元(1989)年 8月26日～27日	台風17号			
平成3(1991)年 9月19日	台風18号		全壊家屋1棟、床上浸水6,382棟、床下浸水22,059棟	埼玉県ホームページ「埼玉県地域防災計画」 ※参照 気象状況：気象要覧第1105号平成3年9月
平成5(1993)年 8月27日	台風11号		負傷者2人、全壊家屋1棟、一部破損2棟、床上浸水2,060棟、床下浸水15,787棟	埼玉県ホームページ「埼玉県地域防災計画」
平成8(1996)年 9月22日	台風17号		負傷者4人、半壊家屋1棟、一部破損26棟、床上浸水761棟、床下浸水4,329棟	埼玉県ホームページ「埼玉県地域防災計画」 ※参照 気象状況：気象要覧第1165号平成8年9月
平成10(1998)年 8月26日	台風4号		床上浸水814棟、床下浸水1,881棟	
平成10(1998)年 9月14日	台風5号		負傷者2人、一部破損15棟、床上浸水585棟、床下浸水1,651棟	埼玉県ホームページ「埼玉県地域防災計画」

年号	災害の名称	気象状況	被害(埼玉県)	出典
平成12(2000)年 7月3日	台風3号	3日にフィリピンの東海上で発生した台風は、発達しながら北北東に進み、8日早朝八丈島と三宅島の間を通過して、さらに房総半島の東海上を北上したこれにより、7日から8日を中心に関東から東北地方の太平洋側を中心に大雨となった 4日15時にフィリピンの東海上で発生した台風は、発達しながら日本の南海上を北上9日16時頃、伊豆半島に強い勢力で上陸し、関東地方を通過して、夜には鹿島灘へ進み、10日9時に日本の東海上で温 13日3時に小笠原諸島近海で発生した台風は、発達しながら日本の南海上を北上し、16日8時前に暴風域を伴って愛知県豊橋市付近に上陸その後、関東地方から東北地方を通過し、16日21時に北海道の東で温帯低気圧となった	負傷者1人、床上浸水599棟、床下浸水1,834棟	埼玉県ホームページ「埼玉県地域防災計画」
平成16(2004)年 10月4日	台風22号		負傷者1人、床上浸水159棟、床下浸水1,403棟	埼玉県ホームページ「埼玉県地域防災計画」
平成25(2013)年 9月13日	台風18号		負傷者1人、家屋全壊10棟、半壊23棟、一部損壊939棟、床上浸水27棟、床下浸水174棟	埼玉県ホームページ「埼玉県地域防災計画」

出典、参照

- ①気象要覧
- ②埼玉県の気象百年
- ③埼玉県ホームページ「埼玉県地域防災計画」
- ④新編 埼玉県史
- ⑤千葉県防災誌(風水害との闘い)
- ⑥理科年表

土地分類基本調査（土地履歴調査）
説明書

川 越

5 万分の 1

平成 2 4 年 3 月

国土交通省国土政策局国土情報課

土地分類基本調査（土地履歴調査）の成果は、国土交通省
ホームページからご利用いただけます。